

2023 年度
一般社団法人神奈川県作業療法士会
第 10 回 社員総会
議案書

期日：2023 年 5 月 14 日（日）

午前 10 時 00 分～12 時 15 分（受付時間 9 時 40 分～）

会場：神奈川県立かながわ労働プラザ

住所：神奈川県横浜市中区寿町 1-4

電話：045-633-5413



一般社団法人 神奈川県作業療法士会
事務所

〒231-0011 横浜市中区太田町 4-45 第一国際ビル 301

Tel&Fax：045-663-5997 <https://kana-ot.jp/>

E-mail:jimu@kana-ot.jp

（JR 根岸線関内駅より徒歩 10 分）

目 次

総会次第	2
一般社団法人神奈川県作業療法士会 2022・2023 年度社員一覧	3
一般社団法人神奈川県作業療法士会 2023～2026 年度中・長期計画	6
決議事項	
第 1 号議案 2022 年度（令和 4 年度）事業報告	8
第 2 号議案 2022 年度（令和 4 年度）決算報告ならびに監査報告	29
第 3 号議案 2023 年度（令和 5 年度）事業計画（案）	37
第 4 号議案 2023 年度（令和 5 年度）予算（案）	46
第 5 号議案 定款の修正について	48
第 6 号議案 規程の修正について	49
第 7 号議案 一般社団法人日本作業療法士協会との「会員の個人情報の取り扱い に関する覚書」の締結について	53
第 8 号議案 理事監事役員改選について	54
資 料	
・ 2022 年度（令和 4 年度）後援・協賛等一覧	56
・ 2022 年度（令和 4 年度）賛助会員一覧	56
・ 2022 年度（令和 4 年度）名誉会員一覧	57
・ 2022 年度（令和 4 年度）他組織・団体等の県士会代表委員名簿	57
・ 一般社団法人日本作業療法士会 特別表彰者一覧	57
・ 一般社団法人神奈川県作業療法士会 組織図	58
・ 第 7 期（2021・2022/令和 3・4 年度）理事・監事名簿	59
・ 第 7 期（2022 年度/令和 4 年度）各部・委員名簿	61
・ 各部・委員会分掌事項	62
・ 一般社団法人神奈川県作業療法士会 会員数結果(2022 年度/令和 4 年度版)	64

2023 度（令和 5 年度）一般社団法人神奈川県作業療法士会

第 10 回 社員総会 総会次第

1. 代議員選挙報告
2. 開会のことば
3. 議長団選出（議長）
4. 総会役員選出（副議長、書記、議事運営委員、議事録署名人）
5. 会長挨拶
6. 議事運営委員会報告
7. 総会成立宣言
8. 決議事項
 - 第 1 号議案 2022 年度（令和 4 年度）事業報告
 - 第 2 号議案 2022 年度（令和 4 年度）決算報告ならびに監査報告
 - 第 3 号議案 2023 年度（令和 5 年度）事業計画（案）
 - 第 4 号議案 2023 年度（令和 5 年度）予算（案）
 - 第 5 号議案 定款の修正について
 - 第 6 号議案 規程の修正について
 - 第 7 号議案 一般社団法人日本作業療法士協会との「会員の個人情報の取り扱いに関する覚書」の締結について
 - 第 8 号議案 理事監事役員改選について
9. 議長団の解任
10. 閉会のことば
11. 県士会表彰式

一般社団法人神奈川県作業療法士会
2022・2023年度（令和4・5年度）社員一覧

定数：77名 定数算定日：2021（令和3年）年10月1日
登録社員数：76名

【内訳】Aブロック（横浜市・川崎市・相模原市に勤務している正会員）：45名
Bブロック（県域：政令指定都市を除く地域に勤務している正会員）：31名

*所属は2023年3月末現在

Aブロック 45名

	氏名	所属
1	金原 衣理子	イムス横浜狩場脳神経外科病院
2	郷 康人	イムス横浜狩場脳神経外科病院
3	村越 妙美	川崎医療生活協同組合 介護老人保健施設 樹の丘
4	佐々木 秀一	北里大学病院
5	内山 博之	学校法人岩崎学園 横浜リハビリテーション専門学校
6	中井 琢哉	北里大学病院
7	田中 秀和	北小田原病院
8	松尾 菜々	相模原ロイヤルケアセンター
9	萩原 美里	自宅会員
10	鎌田 優花	横浜新都市脳神経外科病院
11	千葉 周平	北里大学病院
12	中里 和也	ワン・ライフ訪問看護ステーション
13	井本 裕堂	医療法人社団緑成会 横浜総合病院
14	牧山 大輔	イムス横浜狩場脳神経外科病院
15	福留 大輔	横浜旭中央総合病院
16	柳橋 宏亮	江田記念病院
17	堀内 翔平	横浜旭中央総合病院
18	玖島 弘規	横浜旭中央総合病院
19	青木 健	医療法人社団三成会 新百合ヶ丘総合病院
20	水野 友和	江田記念病院
21	山中 竜太	イムス横浜狩場脳神経外科病院
22	山岡 丈士	横浜新都市脳神経外科病院
23	丑村 友暁	横浜新都市脳神経外科病院
24	齋藤 進一郎	江田記念病院
25	水島 加奈子	イムス横浜東戸塚総合リハビリテーション病院
26	野本 義則	自宅会員
27	渡瀬 広之	横浜なみきリハビリテーション病院リハビリテーション科
28	石井 将文	イムス横浜東戸塚総合リハビリテーション病院

29	榎本 光彦	イムス横浜東戸塚総合リハビリテーション病院
30	中西 みなみ	イムス横浜東戸塚総合リハビリテーション病院
31	宇都宮 裕人	イムス横浜東戸塚総合リハビリテーション病院
32	八木 亜美	イムス横浜東戸塚総合リハビリテーション病院
33	吉武 信治	イムス横浜東戸塚総合リハビリテーション病院
34	宮田 和典	横浜なみきリハビリテーション病院リハビリテーション科
35	沼田 一恵	自宅会員
36	山勢 健太郎	平成横浜病院 リハビリテーション科
37	小泉 善久	サポートライフ・結
38	成井 早紀	介護老人保健施設 能見台パトリア
39	林 慎也	アール・クラ横浜
40	金山 桂	介護老人保健施設 千の風・川崎
41	丸岡 ちひろ	済生会 横浜市東部病院
42	佐藤 隼	医療法人社団哺育会 さがみリハビリテーション病院
43	西川 航平	介護老人保健施設 こもれび
44	佐々木 智	川崎市立川崎病院
45	森木 勇一郎	介護老人保健施設 都筑シニアセンター

Bブロック 31名

	氏名	所属
1	重田 優子	ふれあい平塚ホスピタル
2	佐藤 慶一	横須賀市立うわまち病院
3	藤本 一博	茅ヶ崎新北陵病院
4	小泉 雅哉	鎌倉リハビリテーション聖テレジア病院
5	和田 尚	医療法人社団綾和会 間中病院
6	甲本 夏穂	国際医療福祉大学小田原保健医療学部
7	杉田 雄大	桜ヶ丘中央病院
8	奥原 孝幸	神奈川県立保健福祉大学
9	神田 崇央	湘南大磯病院
10	吉本 雅一	湘南鎌倉総合病院
11	遠藤 毅	茅ヶ崎新北陵病院
12	澤口 勇	訪問看護ステーション レンゲの花
13	岡 由紀恵	医療法人社団明芳会 北小田原病院
14	山口 拓也	医療法人社団三喜会 鶴巻温泉病院リハビリテーション科
15	飯尾 龍士	ふれあい平塚ホスピタル
16	神保 洋平	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
17	金子 康	湘南わかば苑
18	岩尾 大	AOI 七沢リハビリテーション病院
19	田中 勇人	AOI 七沢リハビリテーション病院
20	川辺 均	茅ヶ崎新北陵病院リハビリテーション科
21	西村 彰紀	湘南鎌倉総合病院
22	魚岸 実弦	メンタルホスピタルかまくら山
23	初鹿 真樹	アコモケアサービス株式会社
24	石井 政江	ティー・エイチ・ピー メディカルクリニック
25	出口 弦舞	国際医療福祉大学小田原保健医療学部
26	黒木 裕介	葉山ハートセンター
27	木下 剛	湘陽かしわ台病院
28	小川 拓也	伊勢原協同病院
29	安藤 祐紀	足柄リハビリテーションサービス
30	谷口 千春	遊びりパーク Lino'a おおば
31	渋江 拓郎	えびな脳神経クリニック

(一社) 神奈川県作業療法士会 中・長期計画 2023年度～2026年度 一般社団法人神奈川県作業療法士会 4か年計画(案)

スローガン：

成長する県士会と共に『会員一人ひとりが質の高い作業療法を実践し成長しよう』

昨年「成長する県士会」をキーワードに、学術活動、公益事業の拡大、エリア化の推進、事務局運営の効率化を進めてきた。また、当会は設立40周年を迎え、記念事業とし県士会ロゴマークの作成、作業療法写真展、養成校とのチャレンジ動画作成・配信、第5回臨床作業療法大会などを行い、会員および県民を含む周囲へ示すとともに繋がりを深めてきた。

今期ではさらに会員個々が成長する県士会に集い繋がり成長し続けることで、より質の高い作業療法が実践できるよう支援していく。定款に示す「作業療法士の学術技能の研鑽及び人格資質の陶冶に努め、併せて一般社団法人日本作業療法士協会と連携して作業療法の普及発展を図り、もって神奈川県民の保健・医療・福祉の向上に寄与する」ことを引き続き目的とする。そのためには以下の計画を具体的に進めていくとともに、組織運営を円滑かつ効率化するために組織改編を行い、県内の作業療法の実践と啓発、作業療法士の育成教育、組織力の向上との総合力をもって、神奈川県民へ貢献する。以下に各行動目標も併せ提示する。

(1) 学術・教育活動の推進と支援

会員の知識・技術・人間性の向上を目的とし学術教育活動をさらに推進していく。

社会状況が大きく変化した昨期までの経験も活かし、研修会はオンラインで開催するメリットと対面式でのメリットの両方を最大限に活用できるよう選択し実施していく。

- ① 卒後教育としての生涯教育
- ② スキルアップとしての研修会
- ③ 研究活動推進のための研究助成
- ④ 成果発表としての学会・臨床大会
- ⑤ 研究倫理委員会機能の強化
- ⑥ 地域活動の協力体制構築としての地域リハビリテーション教育
- ⑦ 作業療法士としての専門性向上と倫理教育

以上の各分野における教育体制を整備し実施していく。

また学会、臨床作業療法大会については事業マニュアルを活用し、開催状況が変化しても円滑に運営できる体制基盤を構築していく。

(2) 公益活動への取り組み拡大と支援

地域に根差した活動を行っている会員への知識・技術、ツールの提供や協力・助言など、多角的な支援体制を構築する。そのための会員データベースを強化し、人材バンク等の構築を目指す。

また行政機関や他団体と連携協業し、県民や多職種に向けた啓発活動や、医療・保健・

福祉の向上に繋がるイベントと研修会を開催していく。さらに作業療法士養成教育機関と連携・協働し、未来の作業療法士の育成にも注力する。

(3) 神奈川県エリア化

川崎市・横浜市・相模原市などの政令指定都市のほか、県域も含めたエリア化を進めエリア内の会員の繋がりをさらに構築し以下の取り組みを推進する。

- ① 当会が目的としている県民の保健・医療・福祉の向上に寄与するために地域リハビリテーション事業への参画をさらに促していく仕組みとする。
- ② 会員の専門性や特性、ホープやニーズの把握に努め会員の組織率の向上を図る。
- ③ 各エリアの協働により県内の作業療法士の質の向上を図ることも併せて行う。

(4) 法人管理体制の適正化と効率化

法人管理体制の適正化と効率化のために以下を推進していく。

- ① 事務機能の強化(事務事業に必要なハード・ソフトの充実)
- ② 継承可能な法人管理部門の体制づくりの継続
- ③ 財務システムの効率化と適正化
- ④ 予算執行に関する監視体制の強化
- ⑤ 定款・規程の整理と適正化
- ⑥ 会員情報の調査と管理
- ⑦ 会員の主たる専門分野の活用と会員への還元体制の向上
- ⑧ 公益活動の窓口機能の強化
- ⑨ 倫理機能の強化

なおこの4か年計画については半期(2年)で振り返りを行い、後期は必要に応じて振り返りを踏まえた計画修正を行い提示することとする。

決議事項

第1号議案 2022年度（令和4年度）事業報告

事務局

事務局長 吉本雅一

1. 総会の運営

(1) 第9回社員総会

2022年5月22日（日）9：45～11：30

会場：一般社団法人 神奈川県作業療法士会 事務局

2022年5月22日現在の代議員総数 77名

出席代議員数 25名、議決権行使書 34名、委任状数 35名、議決権の総数 69名

第1～8号議案を成立

2. 三役会・理事会の開催及び運営：三役会 25回、理事会 12回 計 37回

(1) 三役会 臨時 2022年5月16日（月）

第1回 2022年6月7日（火）

第2回 2022年6月16日（木）

第3回 2022年7月5日（火）

臨時 2022年7月19日（火）

第4回 2022年7月21日（木）

第5回 2022年8月9日（火）

第6回 2022年8月21日（日）

第7回 2022年9月6日（火）

第8回 2022年9月22日（木）

第9回 2022年10月4日（火）

第10回 2022年10月19日（水）

第11回 2022年11月8日（月）

第12回 2022年11月23日（水）

第13回 2022年12月6日（火）

第14回 2022年12月22日（木）

第15回 2023年1月10日（火）

第16回 2023年1月19日（木）

第17回 2023年2月7日（火）

第18回 2023年2月22日（水）

第19回 2023年3月7日（火）

臨時 2023年3月14日（火）

第20回 2023年3月16日（木）

臨時 2023年3月27日（月）

- 第 21 回 2023 年 4 月 4 日 (火)
- (2) 理事会 第 1 回 2022 年 6 月 16 日 (木)
- 第 2 回 2022 年 7 月 21 日 (木)
- 第 3 回 2022 年 8 月 21 日 (日)
- 第 4 回 2022 年 9 月 22 日 (木)
- 第 5 回 2022 年 10 月 19 日 (水)
- 第 6 回 2022 年 11 月 23 日 (水)
- 第 7 回 2022 年 12 月 22 日 (木)
- 第 8 回 2023 年 1 月 19 日 (木)
- 第 9 回 2023 年 2 月 22 日 (水)
- 第 10 回 2023 年 3 月 16 日 (木)
- 臨 時 2023 年 3 月 22 日 (水)
- 第 11 回 2023 年 4 月 20 日 (木)

*新型コロナウイルス感染症流行のため、会議はすべてオンライン開催とした。

3. 会員に対する業務・会員の管理に関すること

- (1) 2022 年度入会者：正会員 126 名 賛助会員 A 1 名
2022 年度正会員総数：2,312 名
- (2) 問い合わせ・郵便物対応
会員からの問い合わせ：50 件(メール)
引き落とし口座、会員履歴証明証、領収証、その他について問い合わせ
非会員からの問い合わせ：28 件 (メール)
郵便收受：832 通
- (3) 会員増への取り組み
関東圏養成校へ県士会ニュース・学術誌配布し広報を実施
入会・退会・変更等の窓口の整理変更とホームページの更新
- (4) 入会・退会・変更会員情報の管理と手続き
- (5) 日本作業療法士協会との会員情報の連携

4. 関連団体に対する窓口業務

- (1) 介護認定審査会や自立支援法等に関する窓口
県内 7 市町村 (横浜市、川崎市、相模原市、厚木市、小田原市、平塚市、湯河原町) より依頼あり
- (2) 地域ケア会議への参加に関する窓口
県内 3 市町村 (逗子市、藤沢市、横須賀市)
- (3) 日本作業療法士協会
情報周知ならびに表彰事業、各部会・委員会等の参加に関する窓口
- (4) 神奈川県
情報周知ならびに各部会・委員会・ワーキンググループ等の参加に関する窓口
- (5) 神奈川県精神障害スポーツ大会実行委員会に関する窓口
- (6) 神奈川県病院協会事業に関する窓口
- (7) 神奈川県理学療法士会事業に関する窓口

- (8) 各団体後援名義使用に関する窓口
- (9) 各団体表彰に関する窓口
- (10) その他各団体事業への協業等に関する窓口
- 5. 文書・資料等の管理と発行
 - (1) 公文書発行：第 2058 号～第 2220 号 計 930 通
- 6. 資産の維持・管理に関すること
- 7. 事務局機能の強化
 - (1) ノートパソコンの更新購入、データバックアップ用 SSD 導入、シュレッダー・
その他事務局備品の更新購入
- 8. 県士会部・委員会との連携・協力体制の構築
 - (1) 三役と各部署とのヒアリング 計 15 回
 - (2) ワーキンググループ連携(子ども関連部署設立/選挙/会員増/40 周年記念事業)
 - (3) その他 メールや電話にて適宜県士会部署との連携・協業
- 9. 局内連携と協業
 - (1) 事務局部員との連携協業
 - 事務局会議：年間事業計画の確認、局員の役割確認、事業の振り返りなど
 - その他：書類確認、理事会内メール連絡、ホームページ研修会掲載などを分業
 - (2) 事務局員との連携
 - メール・電話・事務局訪問による事務局員との連携協業
 - 定期的な事務局訪問と面談を実施し作業課題の抽出と解消、業務リスト化を推進

財務部

部長 玖島弘規

- 1. 収入及び支出の管理
 - (1) 決算書作成
 - (2) 予算案編成
 - (3) 監査実施
 - 中間監査：2022 年 10 月 8 日 期末監査：2023 年 4 月 8 日
 - (4) 各部門会計処理方法を毎月確認
 - (5) 円滑な会費納入支援
- 2. 財務管理体制に関する検討
 - (1) 財務管理システム変更の検討継続
 - (2) 財務状況の把握と調査
 - (3) 財務基盤の整備と強靱化についての検討(他部署と連携調整など)
 - (4) 財務関連知識・技術と体制の更新
 - (5) 会計マニュアルの更新(適宜)
- 3. 三役、監事、関係部署との連携(会議への出席、相談・支援等)

- (1) 事務局：財務状況の詳細把握、書類・マニュアルの整理・更新
 - (2) 三役：次年度予算案についての検討、財務状況に関する調査報告
 - (3) 臨床作業療法大会：臨床作業療法大会の財務に関する助言・支援
 - (4) 学会実行委員会：学会の財務に関する助言・支援
 - (5) その他各部署への財務に関する助言・支援
 - (6) 部長、会計担当者に対する会計説明会の実施
4. 部内会議（適宜実施）
5. その他財務に関すること

学術部

部長 佐々木秀一

1. スキルアップ研修事業

（全12研修会をオンラインツールの「zoom」にて実施した。また、参加申込に関してはオンライン決済システム「Peatix」を使用し実施した。）

- (1) テーマ：作業療法実践のコツ - 急性期病院の病態把握とリスク管理を活かそう-
 日時：2022年5月15日 10:00-11:30 Zoom 研修
 講師：佐々木 祥太郎 OTR（聖マリアンナ医科大学病院）
 会員：22名，県外士会員：8名 合計：30名
- (2) テーマ：作業療法士としての評価と介入の心構え 専門職としての成長
 日時：2022年6月12日 10:00-11:30 Zoom 研修
 講師：丸山 祥 OTR（湘南慶育病院）
 会員：25名，県外士会員：9名，学生10名 合計：44名
- (3) テーマ：OBP2.0実践のススメ
 日時：2022年7月9日 10:00-11:30 Zoom 研修
 講師：寺岡 睦 OTR（吉備国際大学）
 会員：25名，県外士会員：7名，非会員：4名，学生：4名 合計：40名
- (4) テーマ：自立支援は自分支援から
 - 認知行動的アプローチ(SEP)で自分の思考のクセを見つけてみよう-
 日時：2022年8月21日 13:30-15:30 Zoom 研修
 講師：笠原 祐貴子 Ns，石島 滋 Ns，藪田 歩 Ns（ハッピープロムナード）
 会員：12名，県外士会員：8名，OT以外：4名 合計：24名
- (5) テーマ：1部 脳卒中後の臨床上肢機能評価の現在
 2部 がん関連の認知機能障害を評価する視点
 日時：2022年8月27日 1部 10:00-11:30 2部 11:30-13:00 Zoom 研修
 講師：1部 天野 暁 OTR（北里大学） 2部 齊田 和哉 OTR（広島大学）
 会員：28名，県外士会員：5名，非会員：1名，学生：3名 合計：37名

- (6) テーマ：高次脳機能障害の作業療法 - OT が診る注意障害 -
 日時：2022年9月3日 13:00-14:30 Zoom 研修
 講師：森下 史子 OTR (武蔵中原まちいきクリニック)
 会員：44名，県外士会員：11名 合計：55名
- (7) テーマ：地域包括ケアシステムに求められる精神科作業療法とは
 - “精神科作業療法部門 運用実践マニュアル” からの示唆 -
 日時：2022年10月16日 13:30-16:30 Zoom 研修
 講師：村井 千賀 OTR (石川県立高松病院)
 会員：23名，県外士会員：18名，非会員：2名，OT 以外：1名 合計：44名
- (8) テーマ：精神科作業療法の未来を拓く実践方法
 - “精神科作業療法部門 運用実践マニュアル” が示唆すること -
 日時：2022年12月4日 13:30-16:30 Zoom 研修
 講師：宇田 英幸 OTR (埼玉県立精神医療センター)
 会員：22名，県外士会員：13名，非会員：1名，OT 以外：1名 合計：37名
- (9) テーマ：手関節周囲骨折のハンドセラピー
 - 橈骨・手根骨・TFCC の基礎解剖と治療 -
 日時：2022年12月17日 10:00-11:30 Zoom 研修
 講師：成田 大地 OTR (相模原協同病院)
 会員：37名，県外士会員：19名，非会員：1名，学生：0名 合計：57名
- (10) テーマ：身体機能と福祉用具のマッチングについて!!
 - 対象者の将来を見据えた福祉用具の選定とは? -
 日時：2023年1月22日 10:00-11:30 Zoom 研修
 講師：松本 琢磨 OTR (神奈川リハビリテーション病院)
 会員：31名，県外士会員：5名，非会員：4名，学生：1名 合計：41名
- (11) テーマ：研究のはじめの一步 - アイデアをかたちにするには -
 日時：2023年2月19日 10:00~11:30 Zoom 研修
 講師：南里 佑太 RPT (北里大学病院)
 会員：16名，県外士会員：11名，他職種 (PT)：25名，学生：2名
 合計：54名
- (12) テーマ：学校と作業療法 - 子どもの QOL から学校教諭との連携まで -
 日時：2023年3月5日 10:00~11:30 Zoom 研修
 講師：吉岡 和哉 OTR (群馬パース大学)
 会員：11名，県外士会員：21名，学生：2名 合計：34名

2. 学術誌刊行事業

『神奈川作業療法研究 The Journal of Kanagawa Occupational Therapy Research 2022 Vol.12 No.1』を発売した。

(論文種目は研究論文1本，症例報告1本，実践ノート4本)

今年度より論文の速報性を高めることと学術誌の保存上の便宜を図る目的で，

「科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)」上での電子媒体(PDF形式)による論文掲載へ移行した。また、投稿および査読について、オンライン投稿・査読システムの「Editorial Manager(株式会社アトラス)」を導入し、投稿者の利便性、編集委員および査読者の省力化を図った。

3. 研究助成事業

2018年度から助成申請基準を一部緩和し、研究Ⅰ(研究組織2人以上の一般会員)と研究Ⅱ(免許取得後7年目までの若手会員)の2課題の募集を行った。研究Ⅰに対して1課題、Ⅱに対して1課題の申請があり、書類審査、合議審査を行った結果、以下の2課題を承認した。

(1) 研究Ⅰ

研究代表者 中西 理佐子氏 横浜南共済病院

「関節リウマチ患者に対し3Dプリンターで作成した手指装具の有効性の検討と新たな課題解決に向けた研究」

助成金額：199,372円

(2) 研究Ⅱ

研究代表者 千葉 周平氏 北里大学病院

「急性期脳梗塞患者に対する初期臨床症候診断分類と上肢運動機能状態やその後の機能改善の関連」

助成金額：199,260円

教育部

部長 奥原孝幸

1. 研修会開催報告

(1) 現職者共通研修；全10テーマ開催。参加者合計 502名

1) 2022年10月16日(日) オンライン開催 計194名参加

「作業療法生涯教育概論」 講師 奥原孝幸氏 参加者 51名

「実践のための作業療法研究」 講師 作田浩行氏 参加者 45名

「職業倫理」 講師 野々垣睦美氏 参加者 47名

「保健・医療・福祉と地域支援」 講師 田中ゆかり氏 参加者 51名

2) 2022年11月20日(土) オンライン開催 計220名参加

「日本と世界の作業療法の動向」 講師 神保武則氏 参加者 58名

「作業療法の可能性」 講師 錠内広之氏 参加者 54名

「作業療法における協業・後輩育成」 講師 岩上さやか氏 参加者 53名

「事例報告と事例研究」 講師 水野健氏 参加者 55名

3) 2023年2月26日(日) オンライン開催 計88名

「事例検討」 参加者名 44名

「事例報告」 参加者名 44名

*事例報告会として開催

(2) 現職者選択研修；2領域開催（MTDLP基礎研修はPTDLP推進委員会にて開催）

参加者合計 61名

1) 2022年2月13日（日）オンライン開催 参加者数 28名

「老年期障害の作業療法」 講師 水島眞由美氏・大場文氏・小河原格也氏

2) 2023年2月23日（日）オンライン開催 参加者数 33名

「発達障害領域の作業療法」 講師 笹田哲氏・松本政悦氏

(3) 臨床実習指導者講習会 参加者合計 151名

1) 2022年11月12日（土）～11月13日（日）オンライン開催

（事務局：神奈川県立保健福祉大学）

世話人 述べ21名 参加者 76名

2) 2022年12月18日（土）～19日（日）オンライン開催

（事務局：神奈川県立保健福祉大学）

世話人 述べ15名 参加者 29名

3) 2023年1月28日（土）～29日（日）オンライン開催

（事務局：神奈川県立保健福祉大学）

世話人 述べ15名 参加者 46名

(4) 事例報告登録制度研修会

日本作業療法士協会事例報告登録制度（一般事例）システムが停止したため中止

(5) 実践者向け臨床実習指導研修

申し込み者少数のため中止

2. 研修会受講システム関連

1) コロナ禍のため対面での研修会はなかったため、バーコード読み取りによる研修会受け付けは実施していない。

2) ポイント登録チームを編成して登録作業実施

3. 日本作業療法士協会生涯教育制度関連

(1) 受講記録の押印、受講履歴登録などの協会関連の手続き（主に生涯教育制度改定により手帳移行関連手続き）、ウェブサイトからの質問への返信

(2) 日本作業療法士協会教育部生涯教育制度推進担当者会議への出席 2回

広報部

部長 佐藤隼

1. 日本作業療法士協会との連携

(1) 都道府県士会広報部意見交換会への参加：開催されず

(2) 協会・士会説明および入会促進事業への協力：2（2）1）参照

2. 県士会活動に関する啓発活動

- (1) 『県士会ニュース』発行・送付
- 1) 発行回数：年6回、偶数月名で発行
4月号・8月号・12月号は印刷物を送付
6月号・10月号・2月号はPDF仕上げ、ウェブサイトにて公開
 - 2) 印刷部数：約2400部
 - 3) 送付先：会員（賛助会員含む）、関連団体、県内養成校
 - 4) 編集会議：ニュース編集班員によるSlackおよびメールにて適宜実施
 - 5) レイアウト・印刷・発送作業の委託：高陽印刷所に継続委託
- (2) 県士会入会促進に向けた広報活動
- 1) 養成校向け説明会：県内を中心とする養成校5校に実施
 - ◆国際医療福祉大学（4年生・3年生）：2022年11月9日・14日〔オンライン〕
 - ◆昭和大学（4年生）：2022年12月19日〔現地訪問〕
 - ◆茅ヶ崎リハビリテーション専門学校（4年生）：2023年1月20日〔現地訪問〕
 - ◆北里大学（4年生）：2023年2月6日〔現地訪問〕
 - ◆東京医療学院大学（4年生）：2023年3月10日〔オンライン〕
 - 2) 職場向け説明会：感染症対策や対象施設の抽出など体制整備できず非実施
3. 作業療法に関する啓発活動
- (1) 一般県民を対象とした活動
- 1) 「ヨコハマヒューマンテクノランド」ブース出展（横浜）：出展募集なし
 - 2) 「介護フェア in かながわ」ブース出展（横浜）：2022年11月5日出展
内容…介護相談、自宅・施設での生活アドバイス、進路相談【来場約50名】
 - 3) 「介護いきいきフェア」ブース出展（川崎）：2023年1月25日出展
内容…介護相談、作業療法紹介【来場15名】
 - 4) 「相模原市民桜まつり」ブース出展（相模原）：イベント中止
 - 5) 「ビックレスキューかながわ」ブース出展（県央）：イベント中止
 - 6) 「おでんナイトニッポン」ブース出展（海老名）：2022年11月18日出展
内容…介護相談、自助具展示、作業療法紹介【来場30名】
 - 7) ラジオ日本「ロイヤル介護相談」ラジオ出演：2023年1月13日・20日放送
- (2) 学生を対象とした活動
- 1) 小・中学校における職業講話（依頼）対応：依頼なし
 - 2) 中高生のための「13歳のハローワーク」社会人アドバイザー
 - ◆「マイナビ進学ライブ」：2022年7月14日現地対応
→感染症状況により理事会（理事4名）で対応
 - ◆「CASプログラム社会人との交流会（横浜高校）」：2023年3月16日現地対応
 - 3) 作業療法に興味のある学生に対する施設見学への対応・紹介
 - ◆福利部主催「オンライン施設見学会」：2022年8月18日対応
 - 4) 学校対応が必要な県士会員に対する『県士会パンフレット』配布：依頼なし
- (3) 関連職種を対象とした活動
- 1) 「神奈川県介護支援専門員研究大会」ブース出展：出展募集なし
 - 2) 「かながわりハビリテーション・ケアフォーラム」ブース出展：出展募集なし

3) 「神奈川県言語聴覚士研究大会」ブース出展：出展募集なし

4. 広報促進活動

(1) ウェブサイト管理委員会との LINE 公式アカウントの管理、情報発信

1) 友だち登録数：207 名（2023 年 2 月末時点）

2) 配信数（最大 5 件/月）：4 月 0 件、5 月 4 件、6 月 4 件、7 月 2 件、8 月 2 件、
9 月 5 件、10 月 3 件、11 月 3 件、12 月 4 件、1 月 4 件

(2) 『県士会パンフレット』の増刷

→残数 2200 部のため増刷せず

(3) 行政・関連団体向けリーフレットの作成

→地域リハビリテーション部と共同で原稿作成中、印刷は次年度の予定

(4) 県士会広報促進グッズの作製

→在庫あり（エコバッグ 200 個、自助具 100 個、片麻痺用手袋 20 個）

福利部

部長 金山桂

1. 作業療法士を目指す会員に対する入会促進企画

(1) 新入会員促進媒体の作成（広報部と協力して主に広報媒体の作成を行う）

(2) 主に小中高校生を対象としたオンラインでの施設見学会の開催

2. 会員交流企画

(1) 作業で元気になる写真コンクールの開催

(2) 子育て・介護時にも継続して県士会に加入できる環境の検討

3. 求人・求職の推進活動

4. 各種表彰に基づく活動

(1) 神奈川県内における日本作業療法士協会特別表彰に該当する会員の検索
推薦の実施

1) 日本作業療法士協会 2022 年度 特別表彰受賞 該当なし

(2) その他行政、関連団体の表彰

1) 令和 4 年度神奈川県保健衛生表彰事務所長・知事賞 該当なし

(3) 神奈川県作業療法士会 特別表彰及び功労表彰

1) 神奈川県作業療法士会 特別表彰、功労表彰者の推薦及び表彰

【功労表彰】

安部 剛央氏（津久井浜整形外科クリニック）

笹森 郁子氏（横浜いずみ介護老人保健施設）

島崎 容子氏（東海大学医学部附属病院）

田中 桃枝氏（横浜市総合リハビリテーションセンター）

長谷 里恵氏（横浜リハビリテーション専門学校）

4. 倫理問題についての対応業務

- 1) 日本作業療法士協会倫理要綱の遵守と職業倫理の徹底と日本作業療法士協会との連携強化。令和4年度の倫理相談窓口への相談 0件
- 2) 研修会の開催
日時：令和5年1月18日（水）18：00～19：15 オンライン開催
参加者：20名（参加費無料）

地域リハビリテーション部

部長 遠藤陵晃

1. 研修担当

以下の研修会等を開催。

※特別支援教育関連の研修会については、2021年度未実施だったため2022年度は2回実施。

研修会名	講師	開催日	会場	参加数
第11回多職種精神保健福祉セミナー (OT・PSW合同研修会)	鈴木歩氏 (PSW) 増子徳幸氏 (PSW) 桑山美咲氏(当事者)	12/17	オンライン開催	22名
地域でAction!～DCDの理解と環境づくりの工夫～	東恩納拓也氏	8/7	オンライン開催	44名
手や足に特徴のある子供たちへの環境作り	野口智子氏	2/12	オンライン開催	7名
難病リハビリテーション講習会	小泉善久氏 北村佳子氏	3/11	オンライン開催	27名
退院後の生活どこまで考えていますか。地域コミュニティへの再参加につなげる作業療法士の関わり (地域リハ人材育成研修会)	佐藤隼氏 金山桂氏	2/5	オンライン開催	40名
地域をつくる～作業療法士の助言と提案～ (地域リハ人材育成研修会)	金澤均氏	3/5	オンライン開催	21名
地域ミーティング	遠藤陵晃氏 初鹿真樹氏	10/3 11/11	オンライン開催	計39名

2. 普及担当

地域リハビリテーションにおける作業療法の普及のため下記事業を実施。

- (1) 神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会との情報交換
士会から2022～2023年度役員を3名選出
行政から地域リハ三団体へ依頼した事業の窓口業務、情報交換
- (2) 県の委託事業である市町村介護予防事業支援のための人材育成事業の協賛

県士会から講師派遣。

- (3) 県や市町村から地域支援事業などの協力
- (4) 他の関連団体との連協、協力
研修会運営協力や講師派遣を実施
- (5) 地域支援事業に作業療法士派遣啓発リーフレット

3. 調査担当

地域リハビリテーションに必要な事業の調査を実施する。

- (1) 地域支援事業の情報収集およびその対応
県内市区町村の情報収集

制度対策部

部長 野本義則

1. 社会保障制度対策事業

- (1) 社会保障制度に関する情報収集と発信ブログによる保険情報の伝達
 - 1) ブログによる情報発信、23件
- (2) 日本作業療法士協会との社会保障制度対策に関する連携
- (3) 制度対策に関する研修会
 - 1) 2月12日「OT Leaders Meeting 作業療法管理者に必要な管理・運営スキル-採用・病院機能評価・大所帯のOT管理-」オンライン開催 参加者11名

2. 福祉用具対策事業

- (1) 福祉用具に関する会員向け研修会開催
 - 1) 9月3日「知れば差がつく福祉用具セミナー導線から考える排泄編」オンライン開催、参加13名
 - 2) 2月10日「生活行為工夫情報事業説明会」東京都士会と共催 参加6名
- (2) 福祉用具に関する情報提供、相談支援
 - 1) 福祉用具相談支援システム・生活行為工夫情報システム
啓発内容のブログ発信 月2回のペースで発信
1月29日 OT協会主催会議への出席
- (3) 他団体からの要請に対し、福祉用具関連講師の派遣
 - 1) 国際福祉機器展 福祉用具相談ブースへの人員派遣実施 のべ3名派遣する。

(4) 班会議開催

事業進捗に合わせメール会議を適宜開催した。

3. 災害対策事業

- (1) 災害対策に関する情報の収集と発信
 - 1) WEBサイトによる災害関連情報発信 28件
 - 2) 県士会ニュースへの記事掲載 1件
 - 3) 広報部対外広報班との共同による、青葉区コミュニティラジオでの災害時と OT

- に関する放送への対応（2023年5月放送予定）。
- (2) 日本作業療法士協会との災害対策に関わる連携
 - 1) 日本作業療法士協会と連携した災害時安否確認システム訓練運用への参加協力
9月25日 11時発災として実施。
 - 2) 日本作業療法士協会主催 2022年度災害支援研修会に出席 11月27日
 - (3) 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）および県内他団体との連携、県士会の窓口として機能。
 - (4) 会員被災状況確認のシステムの運用
 - 1) 県士会安否確認システムの訓練運用 9月25日（上記、日本作業療法士協会災害訓練と同時に実施）
10月25日（1か月後）の安否報告数 157件（昨年 49件）
 - 2) 県士会大規模災害時理事会行動マニュアルの訓練実施 9月25日
県士会安否確認システムの訓練運用に合わせて実施。
 - (5) 班会議開催
事業進捗に合わせメール会議を適宜開催した。
4. 自動車運転と作業療法に関する事業
- (1) 自動車運転と作業療法に関する情報収集と発信
 - 1) ウェブサイトによる情報発信 3件
 - 2) 県士会ニュースへの記事掲載 2件
 - 3) 神奈川県作業療法臨床大会への協力：講師および座長
 - 4) エリア化推進委員会主催「OT コネクトミーティング」への協力、2月。
 - (2) 自動車運転と作業療法に関する研修会実施
 - 1) 11月3日「道交法改正に関する勉強会」11月3日
オンライン開催 神奈川県警の講師協力 参加 17名
 - 2) 2月25日「ドライブシミュレーターに関して」 参加 4名
 - (3) 自動車運転と作業療法に関する他団体及び OT 協会との連携
 - 1) 神奈川県警との情報交換会と連携
道交法改正に関する研修会開催となる。
今後も年 1 回の研修会開催を中心に連携する。
5. 部会の開催
- (1) 制度対策部班長会議実施 オンライン開催 2回開催
その他メール及びオンラインを用いて適宜情報交換を実施。

規約委員会

委員長 神田崇央

- 1. 定款、諸規則・規程の管理及び制定、変更、修正等の検討
引き続き、定款及び諸規則・規程の一部改訂及び管理を行った。

2. 公益社団法人取得に向けての準備
公益社団法人に関する情報収集を実施した。
3. 他都道府県士会における法人設立・変更登記の支援
今年度は支援の実績はなかった。
4. 実務レベルでのマニュアルの整備
一部の部署でマニュアル作成を促すことができた。

ウェブサイト管理委員会

委員長 佐藤範明

1. 県士会サイトの管理とアクセス件数 ※2023年3月末現在

	更新件数				アクセス件数		
	総件数	講習会	求人情報	その他	全ページの 総プレビュー数	1日あたりの プレビュー数	カウンター
2022/04	42	23	11	8	187,996	6266.533	3,129
05	43	31	8	4	211,228	6813.806	2,968
06	45	24	10	11	226,856	7561.867	3,168
07	49	24	13	12	247,717	7990.871	3,183
08	54	28	9	17	201,264	6492.387	3,126
09	70	32	15	23	202,886	6762.867	3,400
10	52	33	9	10	204,068	6582.839	2,870
11	40	22	13	5	192,530	6417.667	2,784
12	57	37	10	10	209,879	6770.290	2,822
2023/01	68	41	14	13	234,407	7561.516	3,024
02	50	24	17	9	198,995	7106.964	2,855
03	40	18	15	7	164,626	5310.516	2844
合計	610	337	144	129	2,482,452		36,173
月平均	51	28	12	11	206871	6801,238	3014

2. 新着メールマガジン「kanaからの手紙」の発信
登録者数：276名(前年より+12)、発行数：103件 ※2023年3月末 時点
3. SNSメディアに関して(Twitter・Facebook・YouTube・Instagram)
Twitter フォロワー：376名(前年より+16)、開設からの総ツイート数 13994
Facebook フォロワー：303名(前年より+11)
YouTube 登録者：18名(前年より+4) 動画数 13本 総再生数 1999回(前年より+1487)
Instagram フォロワー：28名
※いずれも 2023年3月末 時点

4. 県士会サイトの広報に関して
 - 4月：214号(誌面) 県士会サイトコンテンツ「県士会活動☆あらかると」紹介
 - 6月：215号(Web) 県士会サイト紹介・県士会発信情報取得に関する紹介
 - 8月：216号(誌面) 研修会情報・求人情報に関して
 - 10月：217号(Web) 県士会サイトコンテンツ「ウェブ管的知恵袋」紹介
 - 12月：218号(誌面) 県士会サイトコンテンツ 情報探索方法の紹介
 - 2月：219号(Web) 県士会サイトコンテンツ「会員：お知らせ」紹介
 - 絵本でみる作業療法の10のヒミツ(ショートコラム)開始：第1回
5. 県学会および県大会のIT支援
 - 第5回神奈川県臨床作業療法大会の開催に向けてIT支援を実施した。
 - 第19回神奈川県作業療法学会の開催へ向けてIT支援を実施した。
6. 県士会サイト運用に関して
 - 年度内に委員を2名増加し、事務局連携の強化およびInstagram開設を行った。
 - 40周年特設サイトの開設支援を行った。
7. 委員会運営会議 開催5回
 - 2022年9月14日(水) 19時～21時00分
 - 2022年11月2日(木) 19時～20時00分
 - 2022年12月6日(火) 19時～19時30分
 - 2023年1月31日(火) 19時～20時30分
 - 2023年3月14日(火) 19時～20時30分
8. メール会議
 - 2022年4月～2023年3月末までにメーリングリストにて236通実施。

学会評議委員会

委員長 戸塚香代子・田中ゆかり

1. 神奈川県作業療法学会および臨床作業療法大会の運営マニュアルの完成
2. 第5回神奈川県臨床作業療法大会の実行委員会支援
 - 実行委員会への出席：第4回～第13回（※第12回は実行委員のみで開催）
 - 開催日時と方法：2022年12月11日（日）オンライン開催
 - 大会長：神保武則（北里大学病院）
 - テーマ：共生社会と作業療法
 - プログラム：公開講座、指定演題講演4題
 - 登録者：121名
3. 第19回神奈川県作業療法学会の実行委員会支援および進捗状況確認
 - 学会オリエンテーション：2022年3月3日
 - 県学会実行委員会への出席：第1回～第7回
 - 県学会プログラム委員会：1回出席

4. 第6回神奈川県臨床作業療法大会の大会長の選出ならびに第20回神奈川県作業療法学会の学会長の検討
 5. 学会評議委員会 全体会議：1回
 班長会議：3回
 県学会班会議：1回
 臨床大会班会議：2回
- その他メーリングリストを使用し各部員の作業および情報共有を実施

公益法人化対策委員会

委員長 澤口勇

1. 部会の開催
 - (1) 部署内の会議：適宜開催（公益に関すること、公益目的事業パイロット企画の立案等）
 - (2) その他関連部署（事務局、財務部、規約委員会等）との連携調整会議：公益化準備会議の開催
2. 公益法人化準備事業（会員への周知ならびにその一環とする事業）
 - (1) 県士会ニュースへ関連記事の掲載・・・年6回執筆
 - (2) 公益法人に関する学習会（理事・役員）
 - (3) 公益目的事業比率の（仮）算出、認定にあたり留意事項の確認
3. 公益目的事業パイロット事業
 - (1) 当委員会が公益目的事業を実際に企画立案し、当会主催の公益目的事業を執行。
 事業参加者にアンケート調査を行い「当会における公益事業の在り方・指針」の下案を検討する。
 - ◆プレ公益目的事業～2022年度第1回県民公開講座（障害）
 日時：2022年11月26日（土）15時～17時 <オンライン開催>
 講師：社会福祉法人 きょうされん 常務理事 赤松英和氏
 内容：「障害者権利条約 日本初の対日審査の結果から学ぶ」～障害者の暮らし・共生社会のあり方について～
 参加費：無料
 参加人数：31人 内訳・・・会員8名 会員外23名（他県士会会員3名、看護師1名、精神保健福祉士3名、理学療法士2名、当事者2名、家族6名、非会員1名、その他5名）
 - ◆プレ公益目的事業～2022年度第2回県民公開講座（災害福祉）
 日時：2023年3月5日（日）14時～16時 <オンライン開催>
 講師：川崎市健康福祉局総務部 危機管理担当課長補佐 広岡真生氏
 内容：「川崎市における災害福祉・在宅医療的ケア児・者への取り組み」～人工呼吸器使用者への災害時電源確保事業のご紹介～

参加費：無料

参加人数：15人 内訳・・・会員4名 会員外11名（他県士会会員2名、看護師1名、理学療法士2名、家族4名、その他2名）

4. 公益法人化に関する情報収集
5. 県内外の公益事業に関する情報収集

生活行為向上マネジメント推進委員会

委員長 木村修介

日本作業療法士協会の活動に協調して、生活行為向上マネジメント活用の普及・推進をする。

1. 生活行為向上マネジメントの講習会を企画・開催
いずれもオンライン研修で実施
9/3 参加者：当士会員 29名 他県士会員 3名
3/4 参加者：当士会員 20名 他県士会員 2名
2. 事例報告会
1名実施
3. 生活行為向上マネジメント活用の協力事業所の募集
研修会での案内と呼びかけで実施
4. 広報誌に生活行為向上マネジメントに関する記事を掲載
ウェブサイトで掲載
5. 日本作業療法士協会主催のMTDLP全国推進会議に出席
1回出席
6. 会員の意向調査を実施
次年度実施予定

認知症対策委員会

委員長 望月強併

1. 県士会会員向けの研修会を開催
「認知症アップデート研修」
2022年10月5日（水）19:30～21:00 オンライン
参加者：24名
「臨床思考過程」
2023年3月17日（金）19:30～21:00 オンライン
参加者：35名

2. 関連団体との協力

(1) 「認知症をにんちしよう会」会議

新型コロナウイルス感染症の影響により、部員の派遣は中止

(2) 認知症の人と家族の会神奈川県支部との連携

新型コロナウイルス感染症の影響により、部員の派遣は中止

3. 部内会議

(1) 会議 すべてオンライン上での開催

2022 年月日 20 : 00～21:00

2022 年 7 月 4 日 20 : 00～21:00

2022 年 10 月 13 日 20 : 00～21:00

2022 年 12 月 14 日 20 : 00～21:00

その他メールにて適宜会議を実施

4. その他

士会における認知症への取り組みを推進する担当者同士の情報交換会参加

2023 年 1 月 22 日 (日) 13:00～16:00 オンライン開催 参加者：理事

地域包括ケアシステム推進委員会

委員長 西川航平

1. 横浜市地域リハビリテーション活動支援事業への派遣実績

(1) 派遣希望回数：43 回、派遣実績数 45 回(中止 4 回、追加 6 回)

直近 5 年件数推移

2018 年度	63 回
2019 年度	56 回
2020 年度	16 回
2021 年度	30 回
2022 年度	45 回

(2) 横浜市事務検討会への出席

1) 2022 年 4 月 26 日

テーマ「令和 4 年度地域リハビリテーション活動支援事業の効果的な活用
へ向けた具体的な取り組みについて」

2) 2022 年 5 月 30 日

令和 3 年度地域リハビリテーション活動支援事業実績報告

3) 2022 年 7 月 14 日

横浜市健康福祉局、神保県士会長、田中副会長顔合わせ

4) 2022 年 7 月 15 日

地域リハビリテーション活動支援事業活用に向けた研修(保健師向け)参加

- 5) 2022年11月1日
テーマ「通いの場へのリハビリテーション専門職の効果的な関与について」
 - 6) 2022年11月16日
テーマ「地域づくり支援(主に地域ケア会議、介護予防ケアマネジメント)における地域リハビリテーション事業の活用」
 - 7) 2022年11月29日
地域リハビリテーション活動支援事業事務検討会
 - 8) 2023年3月2日
テーマ「通いの場へのリハビリテーション専門職の効果的な関与について②」、「令和4年度の振り返りと令和5年度へ向けて」
2. 地域リハビリテーション活動支援事業に参画できる人材育成研修の実施
県士会ホームページ上に作成、準備中(年度末までにアップ予定)
 3. 地域リハビリテーション活動支援事業の教育分野への啓発
一校と調整していたが下期に新型コロナウイルス感染拡大期と年度末が重なり次年度へ日程調整し持ち越し
 4. 地域リハビリテーション人材バンクの設立へ向けた情報収集
日本作業療法士協会地域包括ケア推進員会主催研修会参加
地域リハビリテーション部連携

エリア化推進委員会

委員長 大郷和成

1. 委員会の開催
2022年7月10日
2022年10月29日
2023年3月27日
2. 交流会の開催
(1) OT コネクトミーティング
会員同士が繋がれる場づくりとしてOTコネクトミーティングを計11回開催
(延べ参加者数：158名)

日程	テーマ	参加者数
2022年4月27日	難病支援	18名
2022年5月28日	多職種連携	17名
2022年6月29日	自助具/3Dプリンター	22名
2022年7月25日	社会参加の支援	20名
2022年8月25日	メンタルヘルス	14名
2022年9月28日	臨床の相談会	8名
2022年10月29日	学校OT	16名
2022年11月27日	マネジメント座談会	15名
2022年12月19日	外出支援	9名
2023年1月28日	閉じこもり支援	9名
2023年2月23日	自動車運転	10名

<参加者アンケートの結果>

コネクトミーティングにはどのくらい満足されましたか？ → 4.1 / 5

ご自分の仕事や活動に役立つ部分はありましたか？ → 4 / 5

(アンケート回答者：38名)

(2) 代議員ミーティング

代議員同士での顔の見える関係づくりの場を開催

日 時： 1) 2023年3月27日 21:00～22:00

2) 2023年3月31日 21:00～22:00

場 所：オンライン

参加者： 1) 13名 2) 中止

3. エリア化に関する情報発信

エリア化の進め方について会員、代議員、他都道府県士会会員へのヒアリングを実施。

4. その他エリア化推進に関すること

新規事業として地域支援活動助成金を進めていたが、今年度は要綱を取りまとめるところまでとなった。助成金事業は来年度実施で検討。

選挙管理委員会

委員長 池田公平

1. 代議員選挙に関すること

1) 総会での代議員選挙に関する報告

令和4年度・5年度代議員選挙結果

Aブロック（横浜市・川崎市・相模原市に勤務している正会員）：46名

Bブロック（県域：政令指定都市を除く地位域に勤務している正会員）：31名

2) 選挙に関する振り返りの実施

2. 役員選挙に関すること

役員選挙に関する運営・実施

立候補期間：2023年1月19日～2月19日

立候補者：理事12名，監事0名

理事会による推薦：理事6名，監事2名

ワーキンググループ・プロジェクトチーム

部や委員会の中での活動にとどまらず、県士会運営の推進力とするために、今年度も引き続きワーキンググループやプロジェクトチームを結成して、重点課題に向けた活動に取り組んだ

1. 40周年記念事業プロジェクト：リーダー 田中ゆかり

<活動目的>

40年の歴史を振り返り、今まで県士会を支えてくれた多くの人々に感謝するとともに、次の10年、この先未来へと神奈川県作業療法士会が成長と発展を遂げる為の出発点とする。また、当会を会員一人一人が創っているという実感を共有し、一人でも多くの作業療法士がつながり合い、県士会員になるためのきっかけとする。本事業を通して広く県民にも神奈川県の実業療法を周知する。

<メンバー>田中副会長、神保会長、金山副会長、吉本事務局長、奥原理事、佐々木理事、佐藤隼理事、佐藤範明理事、澤口理事、望月理事

<活動内容>

- (1) 記念誌の発刊
 - (2) ウェブサイトや広報誌等での40周年周知活動
 - (3) 40周年記念 神奈川県士会ロゴマークの作成と活用
 - (4) この作業をすると元気になる写真コンテスト（福利部）の開催
 - (5) チャレンジ動画「翼をください」の企画制作
 - (6) 第5回臨床大会における県民公開講座企画等40周年を記念した企画事業の実施
会議1回その他メールで相談検討調整を行った
- ※今期で40周年記念事業はすべて完了した

2. 選挙ワーキング：リーダー 金山 桂

<活動目的>代議員選挙、役員選挙のマニュアルの作成、規約の整備

<メンバー>金山副会長、田中副会長、木村理事、神田理事

<活動内容>

- (1) 代議員選挙に関するマニュアルの作成
- (2) 役員選挙と互選方法に関するマニュアルの作成

- (3) 選挙管理委員会に関する規約の整備
- (4) 会議日程 2022年8月17日、2023年1月31日、2023年3月3日
その他適宜メールで相談検討調整を行った

※マニュアル及び規約の見直しが完了し、今期で活動終了とした

3. 会員増ワーキング：リーダー 澤口勇

<活動目的>

会員増を長期目標に、短期目標として新入会者増・組織率向上を掲げ、各部委員会が執行する事業活動を通して、どのようなアイデアがあるか各部より掘り起こしを行い、県士会全体としての会員増活動をマネジメントしていく

<メンバー>澤口理事（公益）、奥原理事（教育部）、佐々木理事（学術部）、佐藤範明理事（ウェブサイト）、野本理事（制度対策部）、佐藤隼理事（広報部）、玖島理事（財務部）、金山副会長（福利部）、吉本事務局長（事務局）

<活動内容>

以下の内容で検討会議を5回実施、その他メールを活用

- (1) 各事業における会員増につながるアイデア（主に入会増に関して）について
- (2) 入会勧誘PR資料の作成（研修会等での使用）支援：広報部
- (3) 入会申込書の工夫について（キャリアや志望動機記入欄）：事務局
- (4) 新入会員オリエンテーション実施方法について：福利部・学術部

※次年度に向け、会員増のために取り組むべき提言をまとめて理事会に提出し、今期で活動終了とした

提言1 組織向上委員会（仮称）等、本件を中心に扱う部署を設ける

提言2 新入会員オリエンテーションの在り方や位置づけを県士会全体で再認識する

提言3 各養成校とのより一層のパイプ作り

4. 子ども関連部署設立ワーキング：リーダー 大郷和成

<活動目的>神奈川県士会の強みを活かした子ども関連部署の設立に向けた取り組み

<メンバー>発達領域を職域とする理事やその関連部署の担当理事で構成

大郷理事、澤口理事、野本理事、遠藤理事、戸塚理事

<活動内容>

- (1) 会員からの意見収集と検討会議の実施
- (2) 発達領域における県士会のかかわり（経過と現状）、課題の共有
- (3) 協会主催教育領域への作業療法士参画に向けた意見交換会出席と調査協力

※次年度に向け、理事会として取り組むべき提案をまとめ理事会に提出し
今期で活動終了とした

提案1 発達領域に関わる会員を交えた情報交換を継続し、現状把握と課題整理を行う

提案2 地域リハ部の発達部門にて検討を継続し、委員会設立を視野に入れた意見交換会を実施する

第2号議案 2022年（令和4年）度決算報告ならびに監査報告

一般社団法人 神奈川県作業療法士会 令和4年度決算報告

自：令和4年4月1日 至：令和5年3月31日

収入の部

	当初予算額	補正予算額	計	決算額	備考
会費収入	17,063,000	0	17,063,000	17,037,236	
正会員会費収入	17,013,000		17,013,000	16,973,236	入会金含む
賛助会員会費収入	50,000		50,000	64,000	
研修会費収入	3,914,300	0	3,914,300	3,257,500	
制度対策部	110,000		110,000	20,500	
現職者共通研修(教育部)	600,000		600,000	494,000	
現職者選択研修(教育部)	320,000		320,000	244,000	
事例報告登録制度研修	5,000		5,000	0	
実習指導者研修	1,600,000		1,600,000	1,424,000	
スキルアップ研修(学術部)	606,300		606,300	597,000	
地域リハビリテーション部	153,000		153,000	149,500	
生活行為向上マネジメント推進委員会	460,000		460,000	247,500	
認知症対策委員会	40,000		40,000	81,000	
地域包括ケアシステム推進委員会	20,000		20,000	0	
助成金収入	150,000	0	150,000	150,000	
生涯教育講座(地域リハビリテーション部)	150,000		150,000	150,000	
広告収入	50,000	0	50,000	24,566	
雑収入	20,000	0	20,000	195,795	
利息	0	0	0	275	
運営費取り崩し	3,227,460	0	3,227,460	0	
収入合計	24,424,760	0	24,424,760	20,665,372	

支出の部

	当初予算額	補正予算額	計	決算額	増減・残
事務局	9,536,320	0	9,536,320	8,443,829	1,092,491
給与手当	3,400,000		3,400,000	3,447,414	▲ 47,414
福利厚生費	31,000		31,000	69,728	▲ 38,728
会議費	560,000		560,000	438,400	121,600
旅費交通費	725,000		725,000	431,608	293,392
消耗品費	270,000		270,000	232,373	37,627
印刷製本費	181,000		181,000	179,370	1,630
修繕費	47,000		47,000	0	47,000
賃借料	1,640,000		1,640,000	1,506,780	133,220
光熱水費	240,000		240,000	190,176	49,824
広告宣伝費	0		0	39,600	▲ 39,600
渉外費	100,000		100,000	79,852	20,148
通信運搬費	1,396,720		1,396,720	760,257	636,463
委託費	835,600		835,600	749,103	86,497
諸謝金	0		0	25,500	▲ 25,500
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	60,000		60,000	127,400	▲ 67,400
備品費	0		0	0	0
その他活動費	0		0	55,573	▲ 55,573
支払手数料	50,000		50,000	89,595	▲ 39,595
雑費	0		0	0	0
保険料	0		0	20,900	▲ 20,900
租税公課	0		0	200	▲ 200

財務部	43,000	0	43,000	9,440	33,560
福利厚生費	0		0	2,400	▲ 2,400
会議費	19,500		19,500	4,800	14,700
旅費交通費	12,000		12,000	1,200	10,800
消耗品費	8,500		8,500	0	8,500
印刷製本費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	2,000		2,000	1,040	960
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
支払手数料	1,000		1,000	0	1,000
雑費	0		0	0	0
学術部	1,177,000	0	1,177,000	711,461	465,539
福利厚生費	11,200		11,200	2,738	8,462
会議費	212,800		212,800	172,800	40,000
旅費交通費	178,000		178,000	11,354	166,646
消耗品費	71,000		71,000	11,877	59,123
印刷製本費	114,000		114,000	48,600	65,400
賃借料	40,000		40,000	16,229	23,771
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	45,000		45,000	24,125	20,875
委託費	250,000		250,000	153,038	96,962
諸謝金	230,000		230,000	261,500	▲ 31,500
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	10,000		10,000	0	10,000
備品費	0		0	0	0
支払手数料	15,000		15,000	9,200	5,800
雑費	0		0	0	0
教育部	2,261,800	0	2,261,800	1,692,600	569,200
福利厚生費	122,800		122,800	87,200	35,600
会議費	32,000		32,000	58,400	▲ 26,400
旅費交通費	237,500		237,500	25,600	211,900
消耗品費	26,000		26,000	0	26,000
印刷製本費	36,000		36,000	0	36,000
賃借料	210,000		210,000	0	210,000
渉外費	6,000		6,000	0	6,000
通信運搬費	175,000		175,000	14,801	160,199
委託費	0		0	177,809	▲ 177,809
諸謝金	1,410,000		1,410,000	1,288,750	121,250
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払手数料	6,500		6,500	40,040	▲ 33,540
雑費	0		0	0	0
広報部	2,517,000	0	2,517,000	2,032,941	484,059
福利厚生費	20,000		20,000	19,200	800
会議費	92,000		92,000	37,600	54,400
旅費交通費	66,000		66,000	22,580	43,420
消耗品費	30,000		30,000	0	30,000
印刷製本費	1,020,000		1,020,000	868,284	151,716
賃借料	100,000		100,000	5,000	95,000
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	987,000		987,000	1,077,857	▲ 90,857
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	200,000		200,000	0	200,000
備品費	0		0	0	0
支払手数料	2,000		2,000	2,420	▲ 420
雑費	0		0	0	0

福利部	218,400	0	218,400	138,899	79,501
福利厚生費	0		0	48,200	▲ 48,200
会議費	125,600		125,600	22,400	103,200
旅費交通費	0		0	0	0
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	66,000		66,000	28,633	37,367
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	25,000		25,000	16,516	8,484
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	21,500	▲ 21,500
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払手数料	800		800	1,650	▲ 850
雑費	1,000		1,000	0	1,000
地域リハビリテーション部	893,000	0	893,000	371,214	521,786
福利厚生費	83,400		83,400	47,200	36,200
会議費	170,600		170,600	131,200	39,400
旅費交通費	157,000		157,000	0	157,000
消耗品費	29,300		29,300	21,548	7,752
印刷製本費	116,000		116,000	25,032	90,968
賃借料	129,000		129,000	0	129,000
渉外費	23,000		23,000	1,500	21,500
通信運搬費	27,700		27,700	30,136	▲ 2,436
委託費	0		0	16,350	▲ 16,350
諸謝金	155,000		155,000	93,625	61,375
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払手数料	2,000		2,000	4,623	▲ 2,623
雑費	0		0	0	0
制度対策部	310,660	0	310,660	113,318	197,342
福利厚生費	13,200		13,200	3,200	10,000
会議費	75,400		75,400	21,600	53,800
旅費交通費	53,000		53,000	1,240	51,760
消耗品費	12,000		12,000	1,436	10,564
印刷製本費	14,000		14,000	25,300	▲ 11,300
賃借料	25,000		25,000	0	25,000
渉外費	10,000		10,000	0	10,000
通信運搬費	12,560		12,560	4,517	8,043
委託費	0		0	8,035	▲ 8,035
諸謝金	90,000		90,000	45,500	44,500
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	1,000		1,000	0	1,000
備品費	2,500		2,500	0	2,500
支払手数料	2,000		2,000	2,490	▲ 490
雑費	0		0	0	0
規約委員会	126,240	0	126,240	28,485	97,755
福利厚生費	0		0	800	▲ 800
会議費	19,200		19,200	13,600	5,600
旅費交通費	4,000		4,000	1,440	2,560
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	0		0	0	0
賃借料	2,000		2,000	0	2,000
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	1,040		1,040	1,040	0
委託費	100,000		100,000	11,000	89,000
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払手数料	0		0	605	▲ 605
雑費	0		0	0	0

ウェブサイト管理委員会	220,840	0	220,840	26,640	194,200
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	16,800		16,800	25,600	▲ 8,800
旅費交通費	0		0	0	0
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	8,000		8,000	0	8,000
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	181,040		181,040	1,040	180,000
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	15,000		15,000	0	15,000
備品費	0		0	0	0
支払手数料	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0
学会評議委員会	116,800	0	116,800	75,999	40,801
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	95,200		95,200	51,200	44,000
旅費交通費	4,500		4,500	2,700	1,800
消耗品費	3,000		3,000	0	3,000
印刷製本費	0		0	0	0
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	14,100		14,100	22,099	▲ 7,999
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払手数料	0		0	0	0
雑費	0		0	0	0
選挙管理委員会	62,500	0	62,500	5,040	57,460
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	12,000		12,000	4,000	8,000
旅費交通費	20,000		20,000	0	20,000
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	30,000		30,000	0	30,000
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	0		0	1,040	▲ 1,040
委託費	0		0	0	0
諸謝金	0		0	0	0
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払手数料	0		0	0	0
雑費	500		500	0	500
公益法人化対策委員会	206,100	0	206,100	71,275	134,825
福利厚生費	8,000		8,000	0	8,000
会議費	105,600		105,600	30,400	75,200
旅費交通費	15,000		15,000	5,690	9,310
消耗品費	0		0	3,260	▲ 3,260
印刷製本費	14,000		14,000	0	14,000
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	11,500		11,500	5,540	5,960
委託費	0		0	0	0
諸謝金	52,000		52,000	26,000	26,000
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払手数料	0		0	385	▲ 385
雑費	0		0	0	0

生活行為向上マネジメント推進委員会	165,000	0	165,000	112,822	52,178
福利厚生費	0		0	3,200	▲ 3,200
会議費	31,200		31,200	9,600	21,600
旅費交通費	0		0	0	0
消耗品費	2,000		2,000	0	2,000
印刷製本費	3,000		3,000	0	3,000
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	6,000		6,000	1,590	4,410
委託費	0		0	17,992	▲ 17,992
諸謝金	120,000		120,000	80,000	40,000
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払手数料	2,000		2,000	440	1,560
雑費	800		800	0	800
認知症対策委員会	211,000	0	211,000	61,894	149,106
福利厚生費	0		0	7,200	▲ 7,200
会議費	56,000		56,000	13,600	42,400
旅費交通費	62,500		62,500	0	62,500
消耗品費	0		0	0	0
印刷製本費	15,000		15,000	0	15,000
賃借料	0		0	0	0
渉外費	5,000		5,000	0	5,000
通信運搬費	0		0	1,600	▲ 1,600
委託費	0		0	10,229	▲ 10,229
諸謝金	30,000		30,000	28,000	2,000
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	10,000		10,000	0	10,000
備品費	10,000		10,000	0	10,000
支払手数料	13,000		13,000	1,265	11,735
雑費	9,500		9,500	0	9,500
地域包括ケアシステム推進委員会	132,500	0	132,500	9,950	122,550
福利厚生費	0		0	0	0
会議費	62,200		62,200	8,800	53,400
旅費交通費	14,000		14,000	0	14,000
消耗品費	16,800		16,800	0	16,800
印刷製本費	5,000		5,000	0	5,000
賃借料	0		0	0	0
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	2,500		2,500	1,040	1,460
委託費	0		0	0	0
諸謝金	30,000		30,000	0	30,000
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払手数料	2,000		2,000	110	1,890
雑費	0		0	0	0
エリア化推進委員会	257,600	0	257,600	58,020	199,580
福利厚生費	6,000		6,000	22,400	▲ 16,400
会議費	33,600		33,600	31,200	2,400
旅費交通費	24,000		24,000	0	24,000
消耗品費	11,000		11,000	583	10,417
印刷製本費	12,000		12,000	0	12,000
賃借料	5,000		5,000	0	5,000
渉外費	0		0	0	0
通信運搬費	1,000		1,000	3,727	▲ 2,727
委託費	1,500		1,500	0	1,500
諸謝金	12,000		12,000	0	12,000
負担金	0		0	0	0
消耗備品費	0		0	0	0
備品費	0		0	0	0
支払手数料	0		0	110	▲ 110
雑費	151,500		151,500	0	151,500

助成金	400,000	0	400,000	398,632	1,368
研究助成	400,000	0	400,000	398,632	1,368
神奈川県作業療法学会実行委員会	1,600,000	0	1,600,000	193,456	1,406,544
開催年、会場費50万円＋運営費110万円	1,600,000	0	1,600,000	193,456	1,406,544
臨床作業療法大会実行委員会	900,000	0	900,000	38,867	861,133
準備年、会場費40万円＋運営費50万円	900,000	0	900,000	38,867	861,133
他団体会費	69,000	0	69,000	0	69,000
神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会	69,000	0	69,000	0	69,000
活動費合計	21,424,760	0	21,424,760	14,594,782	6,829,978
積立金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
事務局積立・設備投資・システム更新など	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
県学会・臨床大会積立・会場の契約前金・50周年積立など	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
予備費(補正予算分)	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
次期繰越金				6,070,590	
支出合計	24,424,760	0	24,424,760	20,665,372	

一般社団法人 神奈川県作業療法士会 期末監査報告

令和5年4月8日

監事 錠内 広之

監事 野々垣 睦美



私たちは、令和5年4月8日に一般社団法人神奈川県作業療法士会の監査を行いました。監査にあたっては、各部委員会の活動報告、収支、領収書を確認しました。

監査の結果、本会の活動並びに収支がおおむね健全に遂行されていると認めます。しかし、下記の点に関して改善を検討することをお願いします。

記

- ・各部委員会の長は事業遂行および会計に関して管理責任を持つとともに、今後も適正な運営に努めていただきたいと思えます。
- ・30分以上の会議を実施した場合には会議費を支払ってください。
- ・領収書の紛失、コピーを添付しているものがありました。原紙を提出してください。
- ・領収書は半期毎の通し番号として下さい。
- ・出納帳は日付順に記載してください。また、領収書も同様に扱ってください。
- ・押印漏れがあります。提出前に確認してください。
- ・数字の打ち間違えに伴い、通帳や出納帳の残金が合致していないものがありました。必ず各帳票の残金を確認して下さい。

以上

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	32,463,780	預り金	45,171
立替金	88,230		
		負債合計	45,471
		純資産の部	
		【株主資本】	
		資本金	1,635,000
		(利益剰余金)	
		繰越利益剰余金	30,871,539
		純資産合計	32,506,539
資産合計	32,552,010	負債・純資産合計	32,552,010

損益計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位 円)

科目	金額	
【売上高】		
会費収入	17,037,236	
研修会会費収入	3,257,500	
雑収入	195,795	
広告掲載料	24,566	
補助金	150,000	20,665,097
売上総利益金額		20,665,097
【販売費および一般管理費】		14,594,782
営業利益金額		6,070,315
【営業外収益】		
受取利息		275
経常利益金額		6,070,590
税引前当期純利益金額		6,070,590
当期純利益金額		6,070,590

財産目録

令和5年3月31日現在(決算)

		勘定科目	繰越残高
資産の部	流動資産	小口現金	0
		(現金)	0
		普通預金	28,828,780
		ゆうちょ銀行	1,815,377
		横浜銀行 一般社団法人用	18,002,301
		横浜銀行 事務局	1,004,281
		横浜銀行 財務部	33,560
		横浜銀行 教育部	747,020
		横浜銀行 学術部 分野別	74,365
		横浜銀行 学術部 学術誌	462,141
		横浜銀行 学術部 研究助成班	8,430
		横浜銀行 広報部	9,752
		横浜銀行 広報部 ニュース班	138,234
		横浜銀行 広報部 対外広報班	336,082
		横浜銀行 福利部	79,501
		横浜銀行 地域リハビリテーション部	538,139
		横浜銀行 規約委員会	97,755
		横浜銀行 制度対策部	89,853
		横浜銀行 制度対策部福祉用具会議班	90,367
		横浜銀行 災害対策班	22,160
		横浜銀行 制度対策部自動車運転班	260
		横浜銀行 ウェブサイト管理委員会	194,201
		横浜銀行 学会評議委員会	40,801
		横浜銀行 公益法人化対策委員会	134,825
		横浜銀行 生活行為向上マネジメント推進委員会	70,170
		横浜銀行 認知症対策委員会	159,336
		横浜銀行 地域包括ケアシステム	122,550
		横浜銀行 選挙管理委員会	57,460
		横浜銀行 エリア化推進準備委員会	199,581
		横浜銀行 研修会費口	0
		横浜銀行 事務局積立	4,300,278
			(流動性預金)
	定期預金	1,635,000	
	ゆうちょ銀行	1,635,000	
	定額貯金	2,000,000	
	ゆうちょ銀行	2,000,000	
	(固定制預金)	3,635,000	
	(預金)	32,463,780	
	[現金預金]	32,463,780	
	[その他流動資産]	88,230	
	【流動資産】	32,552,010	
	【資産の部】	32,552,010	

第3号議案 2023年度（令和5年度）事業計画（案）

事務局

1. 総会運営
 - (1) 第10回社員総会
2023年5月14日（日）10：00～ 神奈川県立かながわ労働プラザ
2. 三役会・理事会
 - (1) 三役会の開催
 - (2) 理事会の開催
3. 会員情報の管理と把握
 - (1) 安全かつ正確な会員管理を行うためにより安全なシステム体系の継続更新
4. 会員からの問い合わせに対する業務
5. 関連団体等に対する業務
6. 文書の管理と発行および資料の管理
7. 資産の維持・管理に関すること
8. 局・部・委員会との調整・連携・協業
 - (1) 事務局内連携協業及び部・委員会との調整連携協業
9. 事務局機能の強化
10. その他当会の運営に必要なことを他部署と協業しながら行う

財務部

1. 収入及び支出の管理
 - (1) 決算書作成
 - (2) 予算案編成
 - (3) 監査実施
 - (4) 各部門会計処理方法を毎月確認
 - (5) 円滑な会費納入支援
2. 財務管理体制に関する検討
 - (1) 財務管理システム変更の検討継続
 - (2) 財務状況の把握と調査
 - (3) 財務基盤の整備と強靱化についての検討(他部署と連携調整など)
 - (4) 財務関連知識・技術と体制の更新
 - (5) 会計マニュアルの更新(適宜)
3. 三役、監事、関係部署との連携（会議への出席、相談・支援等）
 - (1) 事務局：財務状況の詳細把握、書類・マニュアルの整理・更新
 - (2) 三役：次年度予算案についての検討、財務状況に関する調査報告
 - (3) 学会実行委員会：学会の財務に関する助言・支援

- (4) 臨床作業療法大会：臨床作業療法大会の財務に関する助言・支援
 - (5) その他各部署への財務に関する助言・支援
 - (6) 部長、会計担当者に対する会計説明会の実施
- 4. 部内会議（適宜実施）
 - 5. その他財務に関すること

学術部

県士会員に対する基礎教育以後の学術活動支援を目的とし、臨床実践能力の育成を目指す。また、会員間の知識・技術の共有を促進し、「ともに学び、助け合う」ことを援助する。事業内容は、研修会の企画・運営、学術誌編集・発行、研究助成事業運営の3事業を展開する。

1. スキルアップ研修事業

スキルアップ研修会は全11回を予定する（身障分野7回，精神分野4回）基本的にはzoomを使用したオンラインでの形態を予定しているが，対面での研修会も3回程予定する．対面での内容は治療手技や実技など，対面でしか行えない内容とする．身障分野には研究やマネジメントなどの内容を含む．申し込みは全研修会でオンライン決済システム「Peatix」を使用する。

2. 学術誌刊行事業

県士会発展に寄与する研究・実践の知見を会員間で共有するとともに、県士会の研究・実践活動を内外へ広報すること目的とする。

『神奈川作業療法研究 The Journal of Kanagawa Occupational Therapy Research 2023 Vol.13』を電子ジャーナル「J-stage」で発刊する。オンライン査読システムも使用する。

3. 研究助成事業

会員間での知見の共有、活動の広報を目的とし2課題を推薦予定。研究代表者および研究組織は、以下の2種類の研究課題とする。（研究Ⅰ）：研究代表者は全神奈川県士会員で、研究組織は2法人以上（研究分担者は神奈川県士会員を1名含む）。（研究Ⅱ）：研究代表者は免許取得7年目以下で、研究組織は1法人以上。

承認者は関連学会への応募や神奈川作業療法研究の学術誌への投稿にて成果を公表する予定。

4. その他：研究倫理委員会の設置に向けた情報収集および準備を行う予定。

教育部

1. 生涯教育制度関連研修会開催

- (1) 現職者共通研修：全 10 テーマ開催（オンラインまたは対面）
- (2) 現職者選択研修：2 領域以上の開催（オンラインまたは対面）
2. 臨床実習指導者講習会の開催：オンライン開催にて 50 名定員×2 回開催
臨床実習指導者アドバンスコース研修会 50 名定員×1 回
3. 事例報告登録制度の広報、事例報告登録推進研修会開催（オンラインまたは対面）
日本作業療法士協会と連携しながらの県士会主催研修会の開催。
4. 生涯教育制度の広報、啓蒙、推進
県士会ウェブサイトや県士会ニュースを通じたわかりやすい広報。
5. SIG 団体の登録管理
 - (1) SIG 団体の登録と管理、OT 協会への申請
6. 生涯教育制度システム利用による研修会バーコード受付及び関連手続き。ウェブ開催の場合における受講者の受講履歴チームによる登録
7. その他生涯教育制度関連事項
県士会ウェブサイトやメールでの質問への迅速な対応。
8. 日本作業療法士協会生涯教育制度部局との連携
9. 教育部体制の再構築

広報部

1. 日本作業療法士協会との連携
 - (1) 都道府県士会広報部意見交換会への参加
 - (2) 協会・士会説明および入会促進事業への協力
2. 県士会活動に関する啓発活動
 - (1) 『県士会ニュース』発行・送付
 - 1) 発行回数：年 6 回、偶数月名で発行
4 月号・6 月号・10 月号・2 月号は印刷物を送付
8 月号・12 月号は PDF 仕上げ、ウェブサイトにて公開
 - 2) 印刷部数：約 2500 部 A4 縦 8～12 頁、場合によってカラー印刷あり
 - 3) 送付先：会員（賛助会員含む）、関連団体、県内養成校
 - 4) レイアウト・印刷・発送作業の委託：高陽印刷所に継続委託、適宜編集会議
 - (2) 県士会入会促進に向けた広報活動
 - 1) 養成校向けオンライン説明会：県内を中心とする養成校 7 校を予定
 - 2) 職場向けオンライン説明会：作業療法士が勤務する施設等 2 ヶ所を予定
3. 作業療法に関する啓発活動
 - (1) 一般県民を対象とした活動
 - 1) 「ヨコハマヒューマンテクノランド」ブース出展（横浜）
 - 2) 「介護フェア in かながわ」ブース出展（横浜）
 - 3) 「相模原市民桜まつり」ブース出展（相模原）
 - 4) 「ビックレスキューかながわ」ブース出展（県央）

- 5) 「介護いきいきフェア」ブース出展（川崎）
- 6) リハビリテーション・介護に関する県内イベントへの視察・出展
- 7) オンラインを活用した作業療法に関する広報イベントの企画・開催
- (2) 学生を対象とした活動
 - 1) 小・中学校における職業講話（依頼）対応
 - 2) 中高生のための「13歳のハローワーク」社会人アドバイザー対応
 - 3) 作業療法に興味のある学生に対する施設見学への対応・紹介
 - 4) 学校対応が必要な県士会員に対する『県士会パンフレット』配布
- (3) 関連職種を対象とした活動
 - 1) 神奈川県介護支援専門員研究大会へのブース出展
 - 2) かながわりハビリテーション・ケアフォーラムへのブース出展
- 4. 広報促進活動
 - (1) ウェブサイト管理委員会との LINE 公式アカウント管理、その他 SNS 活用の検討
 - (2) 『県士会パンフレット』改訂の検討
 - (3) 行政・関連団体向けリーフレット作成
 - (4) 県士会広報促進グッズの作製

福利部

神奈川県作業療法士会会員の入会推進や会員同士の交流を図ることや子育て・介護時にも参加しやすい取り組みの検討、倫理問題の窓口等、「働きやすい環境」という側面から県士会に継続して加入してもらえるような企画運営を行う。

- 1. 作業療法士を目指す会員に対する入会促進企画
 - (1) 新入会員促進媒体の作成
 - (2) 養成校に通う学生に向けた県士会の理解を促す機会の開催
 - (3) 主に小中高校生を対象としたオンラインでの施設見学会の開催
- 2. 会員交流企画
 - (1) 新入会員オリエンテーションの開催
 - (2) 子育て・介護時にも継続して県士会に加入できる環境の検討・提案
- 3. 求人・求職の推進活動
- 4. 各種表彰に基づく活動
 - (1) 日本作業療法士協会の特別表彰規定に該当する会員の推薦を、神奈川県作業療法士会の推薦・運用規定に基づき行う。
 - (2) 厚生労働省や県、市区町村など、行政機関や団体に基づく表彰の該当者の推薦作業
 - (3) 関連団体に基づく表彰の該当者の推薦作業
 - (4) 神奈川県作業療法士会の表彰の推薦と運用
- 4. 倫理問題についての対応業務
 - (1) 日本作業療法士協会倫理要綱を遵守し、日本作業療法士協会と連携して職業倫

理の遵守を推進していく。

- (2) 神奈川県作業療法士会会員に対し、倫理にもとる言動・対応（主にセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティーハラスメント等）があった場合の相談・対応業務を行う。

地域リハビリテーション部

地域リハビリテーション部では、神奈川県内における在宅・施設で活躍する作業療法士に、知識・技術の提供をおこなうと共に、それぞれの連携を促し、ネットワークの構築に寄与する

地域リハビリテーション部としては、大きく 3 つの役割に分かれ、地域リハビリテーションの人材育成を中心の研修、会員や関係機関との共同連携を行う普及、地域の情報収集をする調査を行い、また会員だけではなく関係諸機関や障がい者など県民とのネットワークづくりにも努め、地域リハビリテーションがより円滑に実践されることを目指す。

1. 研修担当

- (1) 「多職種精神保健福祉セミナー（第 12 回 OT・PSW 合同研修会）」企画・開催
- (2) 「地域リハビリテーション人材育成研修会 2023」企画・開催
 - 1) 介護予防研修会や地域ケア会議研修会など 2 回実施※介護予防と地域ケア会議研修会に関連する地域研修会等を他に 2 回実施する予定。
- (3) 特別支援教育等における作業療法士の研修会
- (4) 難病支援スキルアップ講習会

2. 普及担当

地域リハビリテーションにおける作業療法の普及を目指す。

- (1) 作業療法士へ難病支援スキルの普及、他団体との情報交換
- (2) こどもにおける作業療法士の普及、他団体との情報交換
- (3) 神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会との情報交換
- (4) 県の地域・介護予防関連研修会などの協力
- (5) 他専門職団体と情報交換

3. 調査担当

地域リハビリテーションに必要な事業の調査を実施する。

- (1) 地域支援事業・障がい者団体等の活動調査
- (2) 地域リハビリテーション人材バンク検討（地域包括推進委員会と共同）。

制度対策部

1. 社会保障制度対策事業

- (1) 作業療法に関わる社会保障制度の情報収集と発信

(2) 日本作業療法士協会及び他団体との社会保障制度対策に関する連携

2. 福祉用具対策事業

(1) 福祉用具に関する会員向け研修会開催

(2) 福祉用具に関する情報収集と発信、相談支援

(3) 他団体からの要請に対し、福祉用具関連講師の派遣

3. 災害対策事業

(1) 災害対策に関する情報収集と発信

(2) 日本作業療法士協会との災害対策に関わる連携

(3) 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）および県内他団体との連携

(4) 会員被災状況確認のシステムの運用

4. 自動車運転と作業療法に関する事業

(1) 自動車運転と作業療法に関する情報収集と発信

(2) 自動車運転と作業療法に関する研修会実施

(3) 自動車運転と作業療法に関する他団体及び日本作業療法士協会との連携

5. その他、作業療法と制度に関すること

規約委員会

1. 定款、諸規則・規程の管理及び制定、変更、修正等の検討

2. 公益社団法人化に向けての情報収集および関係機関（事務局、公益法人化対策委員会など）との連携

3. 実務レベルでのマニュアルの整備

ウェブサイト管理委員会

1. 基本概念

IT 技術を活用することで、作業療法関連情報・県士会関連情報を確実に発信する。

一般の方：作業療法について知ることができる⇒作業療法を使いたい人、作業療法士になりたい人を増やす、県民の健康の増進に寄与する。

県士会員：県士会情報のデータベースとなる⇒いつでも県士会について必要な情報を閲覧できる。

2. 活動計画

(1) 県士会サイト<<https://kana-ot.jp>>の企画・管理・運営

(2) 県士会電子メール<kaot@kana-ot.jp>の受付

(3) 県士会関連のメールアカウントおよびメーリングリストの管理

(4) 新着メールマガジン「kana からの手紙」の発信

- (5) ウェブサイト管理委員会公式 Twitter、Facebook、YouTube・Instagram の管理・運営、公式 LINE アカウントの管理・運営
- (6) 県士会サイトの広報（県士会ニュースでのウェブサイト通信の掲載など）
- (7) 神奈川県作業療法学会および神奈川県臨床作業療法大会の IT 支援
- (8) その他

学会評議委員会

- 1. 第 19 回（2023 年）神奈川県作業療法学会実行委員会の進捗状況確認と運営への支援
会場：茅ヶ崎市民文化会館
開催：2023 年 10 月 15 日（日）・オンライン（2023 年 10 月 15 日～11 月 9 日）
テーマ：ダイバーシティとインクルージョン
学会長：藤本一博（茅ヶ崎新北陵病院）
- 2. 第 6 回（2024 年）神奈川県臨床作業療法大会実行委員会の立ち上げ及び進捗状況の確認と運営への支援
- 3. 県学会および臨床大会運営マニュアルの運用と見直し
- 4. 第 20 回（2025 年）神奈川県作業療法学会の学会長選出と実行委員会の立ち上げ支援
- 5. 委員会開催：全体 2 回、班会議各 4 回（全てオンライン開催）

公益法人化対策委員会

- 1. 部会の開催
 - (1) 部署内の会議：適宜開催（公益に関すること、公益目的事業パイロット企画の立案等）
 - (2) その他関連部署（事務局、財務部、規約委員会等）との連携調整会議：公益化準備会議
- 2. 公益法人化準備事業（会員への周知ならびにその一環とする事業）
 - (1) 県士会ニュース等へ関連記事の掲載
 - (2) 公益目的事業比率の（仮）算出、認定にあたり留意事項の確認
 - (3) 公益法人に関する学習会（理事・役員等）
 - (4) 当会における公益事業の在り方・指針の下案の検討
 - (5) 公益法人に準ずる定款や規約、財務諸表の下案の検討
- 3. 公益目的事業パイロット事業（年 2 回）

当委員会が公益目的事業を立案し、実際に当会主催の公益目的事業を執行する。その際に経費は全額公費（公募のもの）を使用予定（念のため、当会の事業費も確保はしている）。公益目的事業参加者にアンケート調査を行い「当会における公

益事業の在り方・指針」の下案を検討する。

4. 公益法人化に関する情報収集
5. 県内外の公益事業に関する情報収集

生活行為向上マネジメント推進委員会

日本作業療法士協会の活動に協調して、生活行為向上マネジメント活用の普及・推進に取り組む

1. 生活行為向上マネジメントの講習会を企画・開催
生活行為向上マネジメント研修会 2回実施予定
2. 生活行為向上マネジメントを活用した事例の集積
事例報告会（毎月開催を予定）
3. 生活行為向上マネジメントを活用している事業所の把握
4. 広報誌に生活行為向上マネジメントに関する記事を掲載
5. 会員を対象にMTDLPの意向調査（ウェブアンケート）を実施予定

認知症対策委員会

会員や一般の方に対して認知症に対する知識の向上・情報の提供を行っていく。

1. 研修会開催
年2回、オンラインでの開催予定
2. 認知症関連の情報収集および情報発信
世界アルツハイマーデーなどの認知症関連の情報を会員等への周知活動
3. 認知症関連団体との協力・連携
神奈川県内で行われている認知症の関連事業に対しての、県士会としての協力の方針の検討・部員の派遣の検討を行う。
4. 部内会議
メール会議およびオンライン会議

地域包括ケアシステム推進委員会

高齢社会を迎え、誰しもが住み慣れた地域で生き生きと生活が出来るように各自治体の現状に応じて地域づくりが活発化している。新型コロナウイルス感染症の流行による地域活動への影響はあるが再開する機会も増えている。さらに参加を支援する作業療法士への期待は高まっている。当委員会は主に横浜市による地域リハビリテーション活動支援事業の委託を中心に、県士会員の本事業への派遣調整、支援をする。

2023年度においても横浜市地域リハビリテーション活動支援事業の継続と発展、会

員の地域支援活動への参加促進、具体的な実践例を紹介し人材育成をしていく。

1. 横浜市地域リハビリテーション活動支援事業への参画
横浜市事務検討会への出席
令和5年度事業派遣予定上限回数72回(横浜市の依頼件数は2月末時点調整中)
2. 地域リハビリテーション活動支援事業に参画できる人材育成研修の実施
3. 地域リハビリテーション活動支援事業の教育分野への啓発
4. 地域リハビリテーション人材バンクの設立へ向けた情報収集

エリア化推進委員会

エリア化推進委員会は、地域に根差した作業療法の実践に向けて、会員間のネットワーク構築を促進していく。2023年度は地域単位での会員同士の繋がりを形にすべく、エリア別での会員交流機会をつくっていく。また、地域支援活動助成金を新設し、会員の地域活動を後押ししていく。

1. 委員会の開催
2. 交流会の開催
(エリアミーティング、OTコネクトミーティング、代議員ミーティング)
3. エリア化に関する情報発信
4. 地域支援活動助成金事業
5. その他エリア化推進に関すること

選挙管理委員会

1. 役員選挙に関すること
 - (1) 総会での役員選挙に関する報告
令和5年度・令和6年度役員選挙結果
理事：18名，監事2名
 - (2) 互選選挙の運営
社員総会后，臨時理事会にて会長選出を目的とした互選選挙の運営・実施
 - (3) 役員選挙、互選選挙に関する振り返り
2. 代議員選挙に関すること
令和6年度・7年度代議員選挙に関する運営・実施

第4号議案 2023年度（令和5年度）予算案について

一般社団法人 神奈川県作業療法士会 2023年度予算（案）

収入の部			
会費収入		17,063,000	
正会員会費（4月2309名+新規100名）	17,013,000	賛助会員会費（会員B:5社）	50,000
研修会費収入		2,845,000	
制度対策部	26,000	スキルアップ研修(学術部)	700,000
現職者共通研修(教育部)	500,000	地域リハビリテーション部	104,000
現職者選択研修(教育部)	320,000	生活行為向上マネジメント推進委員会	225,000
事例報告登録制度研修(教育部)	0	認知症対策委員会	50,000
実習指導者研修	920,000	地域包括ケアシステム推進委員会	0
助成金収入		150,000	
生涯教育講座	150,000		
広告収入		50,000	
雑収入		20,000	
運営準備金取り崩し		4,243,110	
収入合計		24,371,110	

支出の部					
事務局		9,399,720			
給与手当	3,500,000	賃借料	1,730,000	負担金	0
福利厚生費	31,000	光熱水費	240,000	消耗備品費	60,000
会議費	390,000	広告宣伝費	0	備品費	0
旅費交通費	675,000	渉外費	70,000	その他活動費	0
消耗品費	270,000	通信運搬費	1,341,720	雑費	60,000
印刷製本費	131,000	委託費	804,000	法人住民税	0
修繕費	47,000	諸謝金	0	租税公課	0
支払い手数料	50,000	保険料	0		
財務部		43,000			
福利厚生費	0	支払い手数料	1,000	諸謝金	0
会議費	19,500	賃借料	0	負担金	0
旅費交通費	12,000	渉外費	0	消耗備品費	0
消耗品費	6,000	通信運搬費	4,500	備品費	0
印刷製本費	0	委託料	0	雑費	0
学術部(スキルアップ研修事業班,研究助成事業班,学術誌刊行班,研究倫理審査委員会班)		1,207,300			
福利厚生費	16,800	支払い手数料	15,000	諸謝金	345,000
会議費	171,200	賃借料	60,000	負担金	0
旅費交通費	97,000	渉外費	0	消耗備品費	0
消耗品費	70,000	通信運搬費	55,100	備品費	0
印刷製本費	112,000	委託料	265,200	雑費	0
教育部		1,697,500			
福利厚生費	97,200	支払い手数料	2,000	諸謝金	1,010,000
会議費	88,800	賃借料	210,000	負担金	0
旅費交通費	174,500	渉外費	6,000	消耗備品費	0
消耗品費	11,000	通信運搬費	38,000	備品費	0
印刷製本費	60,000	委託料	0	雑費	0
広報部		2,936,900			
福利厚生費	0	支払い手数料	2,000	諸謝金	0
会議費	102,400	賃借料	80,000	負担金	0
旅費交通費	72,000	渉外費	0	消耗備品費	250,000
消耗品費	20,000	通信運搬費	1,314,500	備品費	3,000
印刷製本費	1,093,000	委託料	0	雑費	0

部	福利部				207,000
	福利厚生費	0	支払い手数料	4,000	諸謝金 11,500
	会議費	63,200	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	16,000	渉外費	93,000	消耗備品費 0
	消耗品費	0	通信運搬費	0	備品費 0
	印刷製本費	11,000	委託料	0	雑費 8,300
	地域リハビリテーション部(地域リハ班,生涯教育班)				955,000
	福利厚生費	89,000	支払い手数料	7,900	諸謝金 160,400
	会議費	207,800	賃借料	134,000	負担金 1,400
	旅費交通費	160,000	渉外費	23,000	消耗備品費 0
	消耗品費	24,000	通信運搬費	28,500	備品費 0
	印刷製本費	119,000	委託料	0	雑費 0
制度対策部(社会保障制度対策事業班, 福祉用具対策事業班, 災害対策事業班, 自動車運転班)				507,980	
福利厚生費	4,000	支払い手数料	3,200	諸謝金 160,000	
会議費	100,000	賃借料	40,000	負担金 0	
旅費交通費	87,000	渉外費	30,000	消耗備品費 1,000	
消耗品費	20,900	通信運搬費	31,380	備品費 2,000	
印刷製本費	28,500	委託料	0	雑費 0	
常設委員会	規約委員会				125,240
	福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金 0
	会議費	19,200	賃借料	2,000	負担金 0
	旅費交通費	3,000	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	0	通信運搬費	1,040	備品費 0
	印刷製本費	0	委託料	100,000	雑費 0
	ウェブサイト管理委員会				225,640
	福利厚生費	0	修繕費	0	諸謝金 0
	会議費	21,600	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	0	渉外費	0	消耗備品費 15,000
	消耗品費	0	通信運搬費	181,040	備品費 0
	印刷製本費	8,000	委託料	0	雑費 0
学会評議委員会				107,120	
福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金 0	
会議費	80,000	賃借料	0	負担金 0	
旅費交通費	7,500	渉外費	0	消耗備品費 0	
消耗品費	3,000	通信運搬費	16,620	備品費 0	
印刷製本費	0	委託料	0	雑費 0	
選挙管理委員会				148,000	
福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金 0	
会議費	32,000	賃借料	0	負担金 0	
旅費交通費	10,000	渉外費	0	消耗備品費 0	
消耗品費	0	通信運搬費	0	備品費 0	
印刷製本費	26,000	委託料	80,000	雑費 0	
特設委員会	公益法人化対策委員会				251,100
	福利厚生費	8,000	支払い手数料	0	諸謝金 52,000
	会議費	105,600	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	15,000	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	0	通信運搬費	11,500	備品費 0
	印刷製本費	14,000	委託料	45,000	雑費 0
	生活行為向上マネジメント推進委員会				180,000
	福利厚生費	0	支払い手数料	2,000	諸謝金 120,000
	会議費	45,600	賃借料	0	負担金 0
	旅費交通費	0	渉外費	0	消耗備品費 0
	消耗品費	2,000	通信運搬費	6,000	備品費 0
	印刷製本費	3,000	委託料	0	雑費 1,400
認知症対策委員会				195,400	
福利厚生費	38,400	支払い手数料	10,000	諸謝金 0	
会議費	24,000	賃借料	0	負担金 5,000	
旅費交通費	72,000	渉外費	0	消耗備品費 10,000	
消耗品費	0	通信運搬費	3,000	備品費 10,000	
印刷製本費	10,000	委託料	0	雑費 13,000	

特 設 委 員 会	地域包括ケアシステム推進委員会				58,300	
	福利厚生費	0	支払い手数料	0	諸謝金	0
	会議費	36,800	賃借料	0	負担金	0
	旅費交通費	8,000	渉外費	0	消耗備品費	0
	消耗品費	0	通信運搬費	1,500	備品費	0
	印刷製本費	12,000	委託料	0	雑費	0
	エリア化推進委員会				155,200	
	福利厚生費	68,000	支払い手数料	0	諸謝金	0
	会議費	26,400	賃借料	0	負担金	0
	旅費交通費	10,500	渉外費	0	消耗備品費	3,000
消耗品費	0	通信運搬費	10,300	備品費	0	
印刷製本費	7,000	委託料	0	雑費	30,000	
そ の 他	助成金				400,000	
	研究助成	400,000				
	積立金				2,000,000	
	事務局積み立て 設備投資、システム更新など				1,000,000	
	県学会・臨床大会積み立て 会場の契約前金・50周年積立など				1,000,000	
	神奈川県作業療法学会 実行委員会				1,600,000	
	開催年	会場費50万円+運営費110万円			1,600,000	
	臨床作業療法大会 実行委員会				900,000	
	準備年	会場費(半額¥40万)+運営費(1年分¥50万)			900,000	
	他団体会費				70,710	
神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会				70,710		
予備費(補正予算分)				1,000,000		
支出合計				24,371,110		

第5号議案 定款の修正について

1. 一般社団法人 神奈川県作業療法士会 定款の修正について

現行	改定案
<u>第4章 役員</u> <u>第26条2項(役員の種別及び員数)</u> 2 副会長及び事務局長は理事の中から選任し、理事の員数に含める。	<u>第4章 役員</u> <u>第26条2項(役員の種別及び員数)</u> 2 副会長及び事務局長は理事の中から選任し、理事の員数に含める。
<u>第5章 総会</u> <u>第36条2項(権能)</u> 2 理事及び監事を選任する議案の議決に際しては、候補者ごとに議決する方法を採るものとする。	<u>第5章 総会</u> <u>第36条2項(権能)</u> 2 理事及び監事を選任する議案の議決に際しては、 <u>原則として</u> 候補者ごとに議決する方法を採るものとする。
<u>第6章 理事会</u> <u>第48条3項(権能)</u> (3)従たる事務所等の重要な組織の接地、変更及び廃止。	<u>第6章 理事会</u> <u>第48条3項(権能)</u> (3)従たる事務所等の重要な組織の <u>設置</u> 、変更及び廃止。

第 6 号議案 規程の修正について

1. 一般社団法人神奈川県作業療法士会 総会規程

現行	改定案
<p>(議案の提出及び動議)</p> <p>第 7 条 代議員が総会に議案を提出する場合は、議案の要旨を必要部数印刷し、総会の 1 週間前までに代表理事(以下、「会長」という。)宛に送付するものとする。</p> <p>2 予算執行を伴う議案については、必要とする経費及び執行計画を明示した文書を添付しなければならない。</p> <p>3 緊急の事情による動議の発議は、出席代議員の 5 分の 1 以上を必要とするものとする。</p> <p>(委任)</p> <p>第 10 条 総会の運営は、理事会の議決を経て別に定める総会議事運営細則によるものとする。</p>	<p>(議案の提出)</p> <p>第 7 条 代議員が総会に議案を提出する場合は、議案の要旨を必要部数印刷し、総会の 6 週間前までに代表理事(以下、「会長」という。)宛に送付するものとする。</p> <p>2 予算執行を伴う議案については、必要とする経費及び執行計画を明示した文書を添付しなければならない。</p> <p>3 緊急の事情による動議の発議は、出席代議員の 5 分の 1 以上を必要とするものとする。</p> <p>(動議)</p> <p>第 8 条 社員は、社員総会において動議を提出することができる。</p> <p>2 議長は、動議が社員総会の議事を妨害する手段として提出されたとき、不適法又は権利の濫用にあたる時、その他動議に合理的な理由のないことが明らかなき時は採決を行うことなく直ちに却下することができる。</p> <p>(委任)</p> <p>第 10 条 総会の運営は、理事会の議決を経て別に定める総会議事運営細則によるものとする。</p>

2. 一般社団法人 神奈川県作業療法士会 選挙管理規程

現行	改定案
<p>第 20 条 役員は、社員総会の決議によって選任する。</p>	<p>第 20 条 役員は、社員総会の決議によって選任する。<u>無投票当選となった場合は一括決議とする。</u></p>

3. 一般社団法人 神奈川県作業療法士会 理事会規則

現行	改定案
<p>(委任) 第4条 本規則の実施に関しては、本会理事会の議決を経て別に定める理事会規則細則によるものとする。</p> <p>(議決) 第6条 理事会の議決は、議決権を有する理事の過半数の挙手をもって決する。なお、議長は表決に加わることはできない。 2 可否同数のときは議長の決するところによる。</p>	<p>(委任) 第4条 本規則の実施に関しては、本会理事会の議決を経て別に定める理事会規則細則によるものとする。</p> <p><u>(開催)</u> <u>第3条 理事会は通常理事会及び臨時理事会の2種とする。</u> <u>2 通常理事会は、原則として各事業年度において、計6回以上開催する。</u> <u>3 臨時理事会は次の各号の一に該当する場合に開催する。</u> <u>(1) 会長が必要と認めたとき。</u> <u>(2) 理事総数の5分の1以上から、会議の目的たる事項を記載した書面による招集の請求があったとき。</u> <u>(3) 前号の請求があった日から1週間以内に、その日から2週間以内の日を理事会開催の日とする招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。</u> <u>(4) 本会定款第28条6項第4号に基づき、監事から招集の請求があったとき。</u></p> <p><u>(招集)</u> <u>第4条 理事会は前条第3項第2号、第3号及び第4号の場合を除いて、会長が招集する。</u> <u>2 会長は前条第3項第2号、及び第4号の規定に基づく請求があったときは、その日から2週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。</u></p> <p>(議決) 第6条 理事会の議決は、議決権を有する理事の過半数の挙手をもって決する。なお、議長は表決に加わることはできない。 2 可否同数のときは議長の決するところによる。 3 <u>議事に特別の利害関係を有する理事は議決に加わることができない。</u></p> <p><u>(決議の省略)</u></p>

<p>(理事会規則の変更及び廃止)</p> <p>第 11 条 本規則の変更または廃止は、理事会及び社員総会の議決を経なければならない。</p>	<p><u>第 8 条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、表決に加わることのできる役員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。</u></p> <p>(報告の省略)</p> <p><u>第 9 条 会長、副会長、事務局長、理事又は監事が役員全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。</u></p> <p><u>2 前項の規定は、本会定款第 28 条第 6 項第 3 号及び第 7 項の規定による報告には適用しない。</u></p> <p>(会員への公示)</p> <p><u>第 10 条 理事会の議事の経過の概要及び議決の結果は会員に公示する。</u></p> <p><u>2 公示は書面及び電磁的記録で行うものとする。</u></p> <p>(理事会規則の変更及び廃止)</p> <p>第 11 条 本規則の変更または廃止は、理事会及び社員総会の議決を経なければならない。</p>
--	---

4. 一般社団法人 神奈川県作業療法士会 委員会規則

現行	改定案
<p>(設置及び廃止)</p> <p>第 3 条 委員会の設置及び廃止については、理事会及び社員総会(以下、「総会」という。)の議決を経るものとする。</p>	<p>(設置及び廃止)</p> <p>第 3 条 委員会の設置及び廃止については、理事会及び社員総会(以下、「総会」という。)の議決を経るものとする。</p>

5. 一般社団法人 神奈川県作業療法士会 費用弁償規則

現行	改定案
<p>(範囲) 第3条 本規則によって弁償を受けることができる費用は、本会予算の範囲内において、次の各号に定めるものに限る。 (1) 会務に従事するために要する交通費(以下、「交通費」という。)の実費。 (2) 会務に従事するために要する宿泊費(以下、「宿泊費」という。) (3) 会務に従事するために要する食事代等(以下、「日当」という。)</p> <p>(委任) 第4条 費用弁償に関する細目については、理事会の議決を経て別に定める費用弁償規則細則(以下、「細則」という。)による。 2 本規則及び細則に定めのない費用弁償については理事会の議決を経て行うものとする。</p>	<p>(範囲) 第3条 本規則によって弁償を受けることができる費用は、本会予算の範囲内において、次の各号に定めるものに限る。 (1) 会務に従事するために要する交通費(以下、「交通費」という。)の実費。 (2) 会務に従事するために要する宿泊費(以下、「宿泊費」という。) (3) 会務に従事するために要する食事代等(以下、「日当」という。) <u>*交通費および日当は実費又は実費に近いクオカード等でも弁償できるものとする。</u></p> <p>(委任) 第4条 費用弁償に関する細目については、理事会の議決を経て別に定める費用弁償規則細則(以下、「細則」という。)による。 2 本規則及び細則に定めのない費用弁償については理事会の議決を経て行うものとする。</p>

6. 一般社団法人 神奈川県作業療法士会 組織規程

現行	改定案
<p>(部役員の選任) 第5条 部の長たる者(以下、部長という。)は理事がこれに当たるものとする。 2 前項の人事は理事会での協議及び議決を経て決定するものとする。 3 部の委員(以下、部員という。)は、理事会の議決を経て、代表理事(以下、会長という。)がこれを委嘱する。 4 前項で規定する部員は、本会正会員から選任しなければならない。 5 会長及び部長が特に必要と認める場合には、本会正会員以外の者に当該所掌事務に関する意見を求めることができる。 6 会長は本会の監事に対して、部長及び部員の委嘱をすることはできない。</p>	<p>(部役員の選任) 第5条 部の長たる者(以下、部長という。)は理事がこれに当たるものとする。 2 前項の人事は理事会での協議及び議決を経て決定するものとする。 3 部の委員(以下、部員という。)は、理事会の議決を経て、代表理事(以下、会長という。)がこれを委嘱する。 4 前項で規定する部員は、本会正会員から選任しなければならない。 5 会長及び部長が特に必要と認める場合には、本会正会員以外の者に当該所掌事務に関する意見を求めることができる。 6 会長は本会の監事に対して、部長及び部員の委嘱をすることはできない。</p>

第7号議案 一般社団法人日本作業療法士協会との「会員の個人情報 の取り扱いに関する覚書(改定案)」の締結について

一般社団法人日本作業療法士協会(以下、日本作業療法士協会とする)における「協会員＝士会員」(日本作業療法士協会の会員＝各都道府県の作業療法士会の会員)の実現に向けての取り組みは、組織所属率の向上だけでなく、会員管理システムの利便性・安全性の向上と有効活用も視野に入れて取り組まれてきました。本議案はこの事業推進に必要である、日本作業療法士協会「会員の個人情報の取り扱いに関する覚書(改定案)」の締結に関することです。

<経緯と説明>

「協会員＝士会員」実現に向けての取り組みは、2018年度に全国の都道府県に存在する作業療法士会(以下、士会とする)を対象に実施した現況調査に始まり、2019年度には「実現のための方策と工程表」の第一次案が提示され様々な意見交換が行われました。2022年度からは日本作業療法士協会に「協会員＝士会員」実現のための検討委員会が設置され、全国の士会と意見交換をしながら方策と工程表の検討を進めてきた経緯があります。

日本作業療法士協会と全国の士会との間ではすでに(2005年から2013年にかけて)「個人情報の取り扱いに関する覚書」が締結されており、これは現在も有効ですが、この覚書は日本作業療法士協会から全国の士会への一方向的な情報提供を可能にする内容でした。そこで日本作業療法士協会は「協会員＝士会員」を目的とすることを明確化し、日本作業療法士協会から全国の士会へ、全国の士会から日本作業療法士協会へと双方向で会員個人情報の提供を可能にする覚書に改定し、各士会に提示され締結の依頼に至っています。

当会理事会においても本覚書について議論を重ねました。神奈川県だけの話とせず、作業療法士全体の地位や職域を確保するための団結を意味し、将来における作業療法士の発展のために締結することが望ましいとの結論に至っております。

第 8 号議案 理事監事役員改選について

令和 5・6 年度役員選挙の立候補者募集（募集期間：2023.1.19～2/19 消印有効）に対し、理事 12 名，監事 0 名の立候補がありました。また，理事 6 名と監事 2 名は，役員選挙規定に則り，理事会による推薦にて選出されました。

No	役職	氏名（敬称略）	所属
1	理事	玖島 弘規	横浜旭中央総合病院
2	理事	佐々木 秀一	北里大学病院
3	理事	神保 武則	北里大学病院
4	理事	和田 尚	医療法人社団綾和会 間中病院
5	理事	野本 義則	東京医療学院大学保健医療学部
6	理事	奥原 孝幸	神奈川県立保健福祉大学
7	理事	佐藤 隼	さがみりハビリテーション病院
8	理事	田中 ゆかり	藤沢市保健医療センター
9	理事	佐藤 範明	昭和大学保健医療学部作業療法学科
10	理事	澤口 勇	訪問看護ステーション レンゲの花
11	理事	遠藤 陵晃	横浜 YMCA 学院専門学校
12	理事	望月 強併	日本鋼管病院
13	理事	吉本 雅一	湘南鎌倉総合病院
14	理事	神田 崇央	医療法人徳洲会湘南大磯病院
15	理事	金山 桂	介護老人保健施設千の風・川崎
16	理事	青木 啓一郎	昭和大学
17	理事	山勢 健太郎	平成横浜病院
18	理事	神保 洋平	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
19	監事	錠内 広之	日本鋼管病院
20	監事	野々垣 睦美	クラブハウス すてっぷなな

資料

1. 2022年度 後援・協賛等一覧

2022年5月21日	神奈川県保険医協会	第30回在宅医療・介護セミナー	後援
6月18日～19日	一般社団法人日本ケアマネジメント学会	第21回研究大会	後援
9月17日	第20回日本臨床医学リスクマネジメント学会・学術集会事務局	第20回日本臨床医学リスクマネジメント学会・学術集会	後援
9月18日～19日	NPO 地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク	第1回全国の集い in 湘南ひらつか 2022	後援
10月5日	公益社団法人神奈川県病院協会	第41回神奈川県病院学会	協力団体
10月15日～16日	日本転倒予防学会	第9回学術集会	後援
10月19日～20日	神奈川県介護福祉士会	第29回全国大会・第20回日本介護学会 in かながわ	後援
11月5日～6日	第39回日本感覚統合学会研究大会実行委員会	第39回日本感覚統合学会研究大会	後援
11月12日～13日	RUN 伴+三浦半島実行委員会	RUN 伴+三浦半島 2022	後援
12月10日	一般社団法人神奈川県建築士会	専門職連携住宅改修ワークショップ	後援
2023年1月15日	特定非営利活動法人しろい地図	福祉を創る学校	後援
2月11日	神奈川県介護支援専門員協会	第20回神奈川県介護支援専門員研究大会	後援
3月4日	日本医療マネジメント学会 第22回神奈川県支部学術集会事務局	日本医療マネジメント学会 第22回神奈川県支部学術集会	後援

2. 2022年度 賛助会員一覧

株式会社 柴橋商会	学校法人昭和大学 昭和大学保健医療学部
「進」リハの集い	株式会社 gene
田坂 麻紀子氏	有限会社 足柄リハビリテーションサービス
小崎 瑞穂氏	

3. 2022 年度 名誉会員 一覧

田中 節子 氏

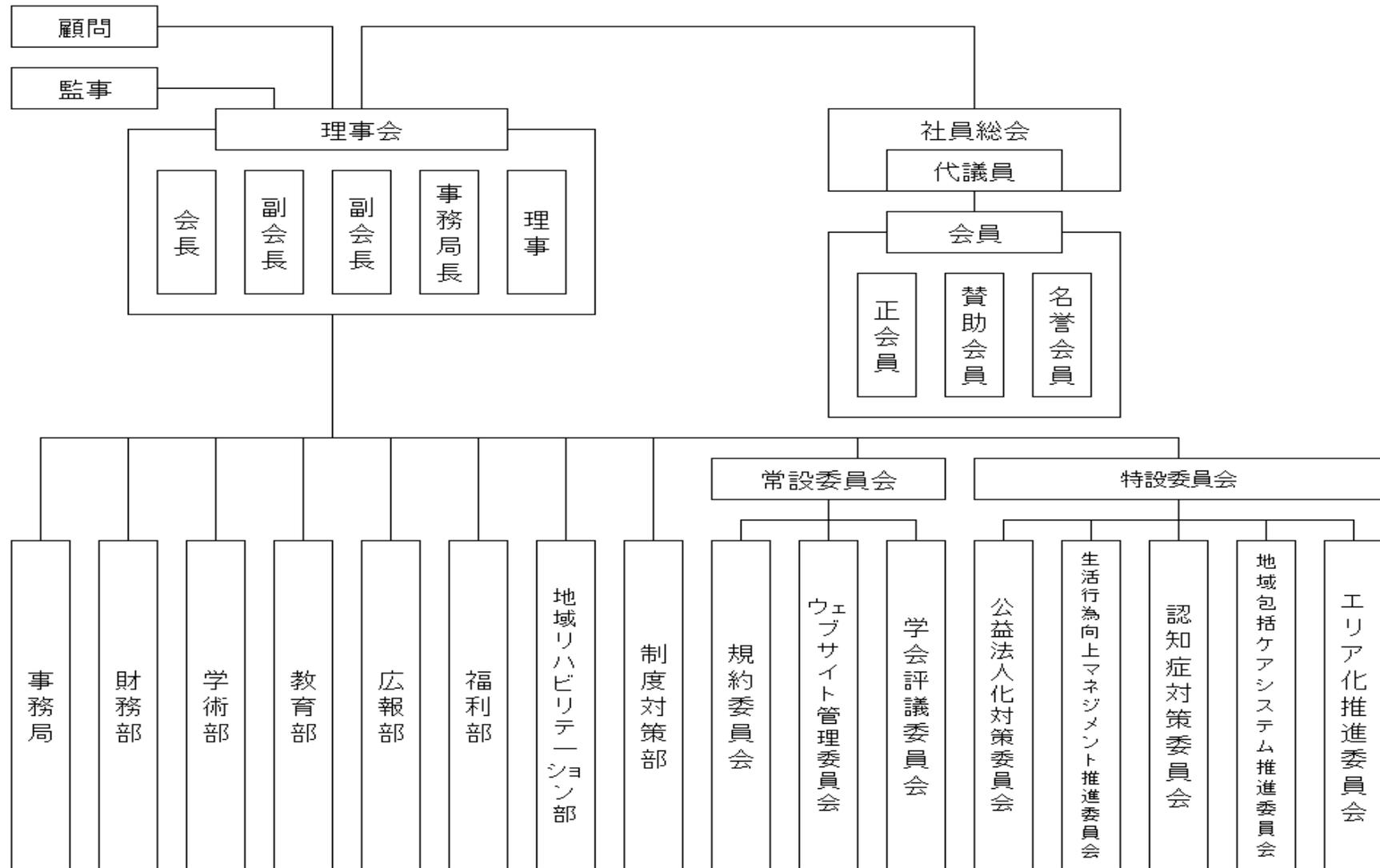
4. 2022 年度他組織・団体等の県士会代表委員名簿

団体名		委員会名	役職	代表
神奈川県病院協会		学術委員会	事業委員	神保会長
神奈川県リハビリテーション協議会			委員	田中副会長
神奈川県エイズ対策推進委員会				神保会長
神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会			委員 委員 委員	遠藤理事 佐藤隼理事 齊藤梢氏
神奈川県介護予防従事者研修会			運営委員	遠藤理事

5. 一般社団法人 日本作業療法士協会 特別表彰者 一覧

平成 27 年度表彰	渡邊 慎一 氏 (横浜市総合リハビリテーションセンター)
平成 28 年度表彰	鶴見 隆彦 氏 (湘南医療大学)
平成 30 年度表彰	杉本 由美子 氏 (重度身体障害者と共に歩む会)

6. 一般社団法人 神奈川県作業療法士会 組織図 (2022 年度)



7. 第7期（2021・2022年度）理事・監事名簿

	役職	氏名	所属	勤務体制
代表 理事	会長	神保 武則	北里大学病院	非常勤
理事	副会長	田中 ゆかり	藤沢市保健医療センター（居宅 介護支援事業所）	非常勤
理事	副会長 福利部	金山 桂	介護老人保健施設 千の風・川 崎	非常勤
理事	事務局長	吉本 雅一	湘南鎌倉総合病院	非常勤
理事	財務部	玖島 弘規	横浜旭中央総合病院	非常勤
理事	学術部	佐々木 秀一	北里大学病院	非常勤
理事	教育部	奥原 孝幸	神奈川県立保健福祉大学	非常勤
理事	広報部	佐藤 隼	さがみりハビリテーション病院	非常勤
理事	地域リハビリ テーション部	遠藤 陵晃	横浜 YMCA 学院専門学校	非常勤
理事	制度対策部	野本 義則	自宅会員	非常勤
理事	規約委員会	神田 崇央	湘南大磯病院	非常勤
理事	ウェブサイト 管理委員会	佐藤 範明	昭和大学保健医療学部	非常勤
理事	学会評議委員会	戸塚 香代子	川崎市中央療育センター	非常勤
理事	公益法人化対策 委員会	澤口 勇	訪問看護ステーション レンゲ の花	非常勤
理事	生活行為向上マ ネジメント推進 委員会	木村 修介	アイ・エル訪問看護ステーショ ン	非常勤
理事	認知症対策 委員会	望月 強併	日本鋼管病院	非常勤
理事	地域包括 ケアシステム 推進委員会	西川 航平	介護老人保健施設 こもれび	非常勤
理事	エリア化推進 委員会	大郷 和成	遊びりパーク Lino'a おおば	非常勤
監事		錠内 広之	日本鋼管病院	非常勤
監事		野々垣 睦美	クラブハウス すてっぷなな	非常勤
顧問		渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーション センター	非常勤

※役員は職場を持っており報酬はありません

8. 第7期（2022年度）各部・委員名簿

会長 副会長 監事 特別顧問	神保 武則 田中 ゆかり 金山 桂 鏡内 広之 野々垣 睦美 渡邊 慎一	教育部	山本 真理子 鈴木 香苗 杉村 直哉 平本 悠祐 加藤 実帆子 関 春海 齋藤 七海 高橋 玲 瀬口 結風 武田 大勢 武隈 佳香 市川 萌
事務局 事務局長 事務局次長	吉本 雅一 黒木 裕介 齊田 浩彰		
財務部 部長	玖島 弘規 田中 達也 須崎 可奈子 兵頭 夏海	広報部 部長	佐藤 隼 山本 潤 鈴木 千晶 清野 由香里 鈴木 北斗 水野 友和 羽毛田 佳代子 矢野 智恵美 有田 健吾 福島 ひとみ 花形 真 天野 沙織 額谷 文太 竹村 祐樹 出口 弦舞 長谷川 春香 丸岡 ちひろ 山岡 洸 松井 洋鷹 佐藤 愛 安田 優子 岩居 洋輝 碓屋 瑛理
学術部 部長 スキルアップ研修班 研究助成事業班 学術誌編集長 学術誌副編集長 学術誌編集委員 査読委員	佐々木 秀一 林 慎也 田中 秀和 井上 那築 山本 恵利香 梶原 真樹 中黒 早絵 加世田 翼 西前 英紀 川口 敬之 太田 純香 齋藤 梢 葛岡 哲 中村 早慧 上野 和歌子 石川 哲也 佐々木 洋子 宮崎 道輝 鈴木 久義 渡部 喬之 嘉部 匡朗 青木 啓一郎 内堀 謙吾 中島 恵美 内原 基成 岩井 佑樹 坂本 俊夫 藤本 幹 佐々木 祥太郎 増山 英理子 澤口 勇 篠崎 雅江 坂本 安令 早川 裕子 福留 大輔 田邊 浩文 窪田 聡 鈴木 雄介 中西 理佐子 丸山 祥 佐々木 洋子	福利部 部長	金山 桂（兼任） 須崎 可奈子 山口 悠里 明立 早香 小砂 哲太郎 古賀 誠 畠中 佳代子
教育部 部長	奥原 孝幸 福田 舞 大場 文 石井 有希 金子 康 菊地 康子 木村 亮太 荒井 裕大 関口 直也 高林 剛 金木 貴芳 木川 優花 川本 ひかり	地域リハビリテーション部 部長	遠藤 陵晃 渋谷 拓郎 札野 優 中島 恵美 佐藤 麻裕子 坂内 大祐 渡辺 圭祐 森木 勇一郎 増子 拓真 庄司 薫 重森 七美 穴戸 真帆 原島 淳 西浦 淳一郎 早川 大貴 岡本 航生 村田 明穂 初鹿 真樹 丸岡 ちひろ 佐藤 範明 佐藤 隼 小松 瑛里 馬場 雄太 芳賀 吉朗 宮本 啓太

制度対策部	部長	野本 義則 沼田 一恵 山根 剛 渡邊 隼人 宮田 和典 木村 亮介 加藤 結花里 高吉 亮平 川辺 均 長井 美奈子 山崎 あゆみ 仁田 憲司 郷 康人 濱口 陽介 岸 貴雅 渡辺 謙斗 西 則彦 奥村 容子 初山 利奈 山勢 健太郎	学会評議委員会	岩切 美帆子 加藤 直樹 松井 亜沙美 前場 洋佑 小柳 俊介 一木 愛子 須鎌 康介 佐々木 秀一 奥原 孝幸
			公益法人化対策委員会	委員長 澤口 勇 村越 妙美 平野 航希
			生活行為向上マネジメント推進委員会	委員長 木村 修介 渡邊 隼人 村仲 隼一郎
			認知症対策委員会	委員長 望月 強併 小澤 隆 山口 拓也 森山 康平 弘中 優子 小河原 格也
			規約委員会	委員長 神田 崇央 生出 太郎 中山 淳
ウェブサイト管理委員会	委員長 佐藤 範明 作田 浩行 甲本 夏穂 福嶋 祐子 清水 拓人 浅井 翔伍 百瀬 あずさ 都丸 碧 千葉 美並	エリア化推進委員会	委員長 大郷 和成 小泉 善久 藤崎 咲子 和田 尚 谷地 秀昭	
学会評議委員会	委員長 委員長代理	戸塚 香代子 田中 ゆかり 内山 博之 小林 千裕 濱口 陽介 荻野 祥代	選挙管理委員会	委員長 池田 公平 廣瀬 智哉 田中 雅士 高見澤 広太 中村 拓人

9. 各部・委員会分掌事項

事務局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員の入退会に関する事 2. 会員名簿に関する事 3. 内外の公文書に関する事 4. 議案書、会議資料、議事録に関する事 5. 会議案内、会議場設営、接待に関する事 6. 総会議事運営に関する事 7. 儀礼関係、内外の来信に関する事 8. 資産の維持・管理に関する事 9. 各種刊行物の発行と保管に関する事 10. その他各部に属しないことに関する事
財務部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算編成に関する事 2. 会費その他の収入活動に関する事

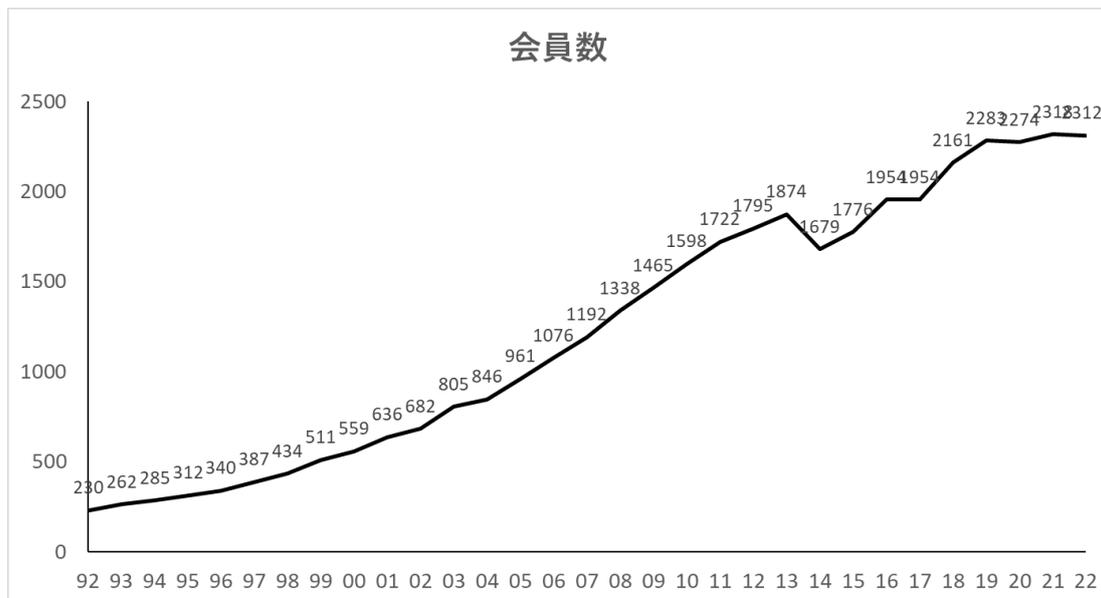
	<ul style="list-style-type: none"> 3. 支出、決算に関すること 4. その他財務に関すること
学術部	<ul style="list-style-type: none"> 1. 会員の臨床能力向上に関すること 2. 会員の実習指導能力向上に関すること 3. 会員の職場管理能力向上に関すること 4. 会員の研究活動推進に関すること 5. 会員の学術的発展に関すること 6. 学術誌編集に関すること 7. その他学術に関すること
教育部	<ul style="list-style-type: none"> 1. 社団法人日本作業療法士協会生涯教育制度の推進運営に関すること 2. 神奈川県内における special interest group (SIG) の認定、管理に関すること 3. その他生涯教育に関すること
広報部	<ul style="list-style-type: none"> 1. ニュースの編集・発行など会員への情報発信に関すること 2. 国民、神奈川県民に対する作業療法の広報に関すること 3. その他広報に関すること
福利部	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新入会員に対するオリエンテーションに関すること 2. 会員間の交流に関すること 3. 作業療法の発展・推進に寄与した人物・団体等の表彰に関すること 4. 会員の倫理に関すること 5. 県内の求人・求職に関すること 6. その他福利厚生に関すること
地域リハビリテーション部	<ul style="list-style-type: none"> 1. 地域における作業療法の普及・推進に関すること 2. 地域リハビリテーションにおける他職種・機関・組織との連携に関すること 3. 地域で暮らす障がい者・家族、支援者等との連携に関すること 4. その他地域リハビリテーションに関すること
制度対策部	<ul style="list-style-type: none"> 1. 社会保障制度に関すること 2. 作業療法関連法規に関すること 3. 福祉用具の普及・発展に関すること 4. その他福祉用具に関すること 5. 災害対策に関すること 6. その他作業療法関連制度に関すること
規約委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. 定款の管理に関すること

	<ul style="list-style-type: none"> 2. 諸規則・規程の策定・修正・変更に関する事 3. その他規約に関する事
ウェブサイト管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. ウェブサイトの管理に関する事 2. メールアカウントの管理に関する事 3. その他ウェブサイトに関する事
学会評議委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の計画に関する事 2. 神奈川県作業療法学会学会長，神奈川県臨床作業療法大会長の推薦に関する事 3. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の適正遂行に関する事 4. 神奈川県作業療法学会実行委員会，神奈川県臨床作業療法大会実行委員会との連絡・調整に関する事 5. 神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会の資料保管に関する事 6. その他神奈川県作業療法学会，神奈川県臨床作業療法大会に関する事
生活行為向上マネジメント推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. 生活行為向上マネジメントの普及・推進に関する事 2. 生活行為向上マネジメントについて，日本作業療法士協会との連携に関する事 3. 生活行為向上マネジメント実施状況の調査に関する事 4. その他生活行為向上マネジメントに関する事
認知症対策委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. 認知症に対する作業療法の普及・推進に関する事 2. 認知症に関連する他職種・機関・組織との連携に関する事 3. その他認知症に関する事
公益法人化対策委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. 公益認定申請・更新に関する事 2. 公益法人の登記に関する事 3. 公益目的事業に関する事 4. その他公益法人格取得に関する事
地域包括ケアシステム推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. 地域包括ケアシステムの推進に関する事 2. 地域支援に関する諸施策において，他職種、他団体との連携に関する事 3. 県民の健康に寄与する作業療法の有効性を実証できる施策に関する事
エリア化推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1. 地域に根差した作業療法を実践していくために必要なネットワークづくりに関する事 2. エリア化に関する情報発信 3. その他エリア化推進に関する事

10. 一般社団法人神奈川県作業療法士会 会員数結果(2022年度版)

I 会員データ

2022年度現在会員数		2,312 名
内訳	施設会員 (常勤)	2,123 名
	自宅会員 (非常勤・休業)	189 名
	(休会員・・・2022/4/1～2023/3/31まで 14名)	



認定作業療法士関連データ

認定作業療法士	75名
基礎研修終了者	222名

※認定取得者を含まない。

専門作業療法士取得内訳人数

領域	人数 (名)
高次脳機能障害	2
手外科	2
特別支援教育	1
福祉用具	1
訪問作業療法	1
認知症	該当なし
精神科急性期	該当なし
摂食嚥下	該当なし
合計	7